

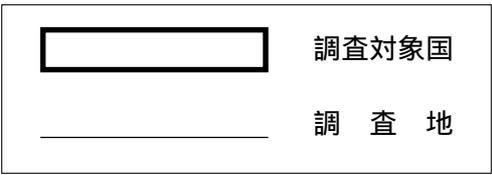
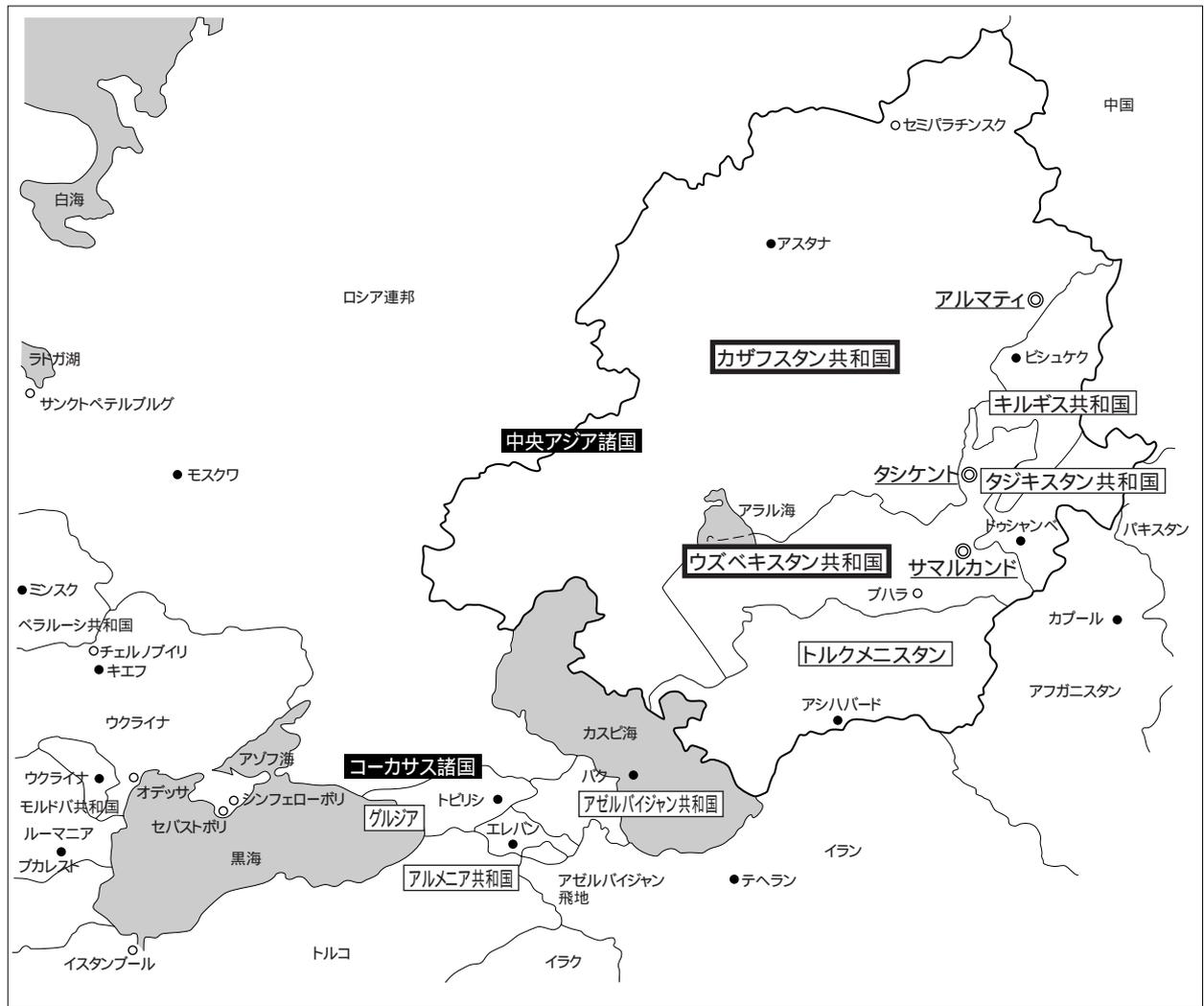
産経新聞社 千野境子氏による

ウズベキスタン、カザフスタン市場経済化支援事後評価
報 告 書

平成11年10月

国際協力事業団
評価監理室

中央アジア・コーカサス諸国周辺地図



略語等一覧

略語

- ADB(Asian Development Bank) = アジア開発銀行
- ASEAN(Association of Southeast Asian Nations) = 東南アジア諸国連合
- CIS(Commonwealth of Independent States) = 独立国家共同体
- DAC(Development Assistance Committee) = 開発援助委員会
- EBRD(European Bank for Reconstruction and Development) = 欧州復興開発銀行
- EU(European Union) = 欧州連合
- F/S(Feasibility Study) = フィージビリティ調査
- GDP(Gross Domestic Product) = 国内総生産
- IMF(International Monetary Fund) = 国際通貨基金
- JICA(Japan International Cooperation Agency) = 国際協力事業団
- KOICA(Korea International Cooperation Agency) = 韓国国際協力団
- M/P(Master Plan Study) = マスタープラン調査
- ODA(Official Development Assistance) = 政府開発援助
- OOF(Other Official Flows) = その他の政府資金の流れ
- OSCE(Organization for Security and Cooperation in Europe) = 欧州安保協力機構
- UNICEF(United Nations Children's Fund) = 国連児童基金
- UNDP(United Nations Development Programme) = 国連開発計画
- UNFPA(United Nations Population Fund) = 国連人口活動基金
- UNHCR(United Nations High Commissioner for Refugees) = 国連難民高等弁務官事務所
- USAID(United States Agency for International Development) = 米国国際開発庁
- 5 S運動 = 生産性向上を図るための整理(Seiri)、整頓(Seiton)、清掃(Seiso)、清潔(Seiketsu)、
躰(Shitsuke)の5原則のこと

現地通貨換算レート

1 U S ドル = 1 5 1 スム (1 9 9 9 年 6 月 現 在) = ウズベキスタン

1 U S ドル = 1 3 3 テンゲ(") = カザフスタン

ウズベキスタン



ガニエフ対外経済関係大臣と



帰国研修員とのインタビュー



帰国研修員とのインタビュー

カザフスタン



トカエフ副首相とのインタビュー



新首都アスタナの大統領府



帰国研修員とのインタビュー

序 文

日本は政府開発援助(ODA)により、開発途上国の国造りを支援しています。日本は援助総額が世界一位のトップドナーであり、日本の継続的な取り組み及び開発途上国自身の自助努力を支援する姿勢は、被援助国の開発に大きく貢献し、高く評価されています。しかしODAは、政治的経済的に不安定な上に、文化や社会環境も日本とは異なる開発途上国で行われること、さらには、カウンターパートと呼ばれる相手国の関係者と協議しつつ協力を進める必要があることなどから、必ずしも当初の計画通りに事業が進まないこともあります。

近年の厳しい政府の財政事情によりODA予算の見直しが行われていることを背景として、ODAが開発途上国の国造り・人造りに役に立っているのか等の観点から事業評価の充実が求められています。ODA実施機関である国際協力事業団(JICA)としては、目標を達成できた案件についてはその成功要因を分析し、新規案件の実施に活用しています。また、目標を達成するのが困難であった案件についても、必要に応じて追加的な協力を行うなどのフォローアップをして支援するほか、その阻害要因を分析し、新規案件を実施する際に教訓としてフィードバックしています。

ODA事業は、協力の現場が主として海外であり、日本国民が容易に目で見たり、実感できないという事情があるため、事業の成果を広く一般に理解してもらうことも重要な課題となっています。このため、JICAでは近年、外部の有識者による「第三者評価」を充実させ、国民の目を代表して客観的な評価をしていただいております。

本報告書は、平成11年6月に産経新聞社の千野境子氏を団長として派遣されたウズベキスタン、カザフスタン市場経済化支援事後評価調査団の調査結果を取りまとめたものです。本報告書において指摘されている教訓や提言については、今後類似の案件を実施する際に大いに役立てていく所存です。

最後に、本報告書に記載された内容は、評価者の意見を重視した形で取りまとめられたものであり、必ずしもJICAの見解を代表するものではないことを申し添えます。

平成11年10月
国際協力事業団
理事 伊集院明夫

目 次

中央アジア・コーカサス諸国周辺地図

略語等一覧

写真

序文

1 . 評価目的	(山本)	1
2 . 評価対象概要	(")	1
3 . 評価調査概要	(")	1
4 . 千野境子氏略歴	(")	2
5 . 調査日程	(")	3
6 . 評価結果	(千野)	4
7 . 提言	(")	18

()内は執筆(作成)者(敬称略)

参考資料

1 . 帰国研修員所在状況	27
2 . 帰国研修員面談票	28
3 . 国家社会建設アカデミー資料	48
4 . ウズベキスタン共和国概要	50
(別添資料1) ウズベキスタン経済の特徴及び規模	61
(別添資料2) わが国の対ウズベキスタン経済協力	64
5 . カザフスタン共和国政経概況	68

関連研修コース概要

平成9年度中央アジア・コーカサス特設マクロ経済コース	77
平成9年度中央アジア特設農産物市場経済コース	93
平成9年度中央アジア特設環境行政コース	111
平成10年度中央アジア経営管理コース	131
平成10年度中央アジア特設地域開発セミナー	149
平成10年度中央アジア・コーカサス特設財政金融コース	167

関連記事

関連記事	177
------------	-----

1 . 評価目的

ウズベキスタン及びカザフスタンに対して J I C A がこれまで実施した市場経済化のための技術協力について、評価の客観性及び J I C A 事業の透明性を高める観点から、外部評価者による評価を行い、両国に対する同分野での J I C A の協力の効果を概括的に分析・評価すると共に、今後の当該国に対する市場経済化分野での J I C A の支援のあり方について教訓・提言を得ることを目的とする。

2 . 評価対象概要

平成 5 年度から平成 1 0 年度までに J I C A が本邦へ受入れを行った市場経済化支援関連の研修員ウズベキスタン 1 5 7 名、カザフスタン 1 4 9 名のうち、ウズベキスタン 9 名、カザフスタン 9 名を抽出し、面談による調査を行うと共に、関係省庁の責任者からもヒアリングを行った(詳細は、参考資料 p . 2 5 を参照) 。

3 . 評価調査概要

(1) 現地調査期間

平成 1 1 年 6 月 2 3 日 ~ 7 月 7 日(1 5 日間)

(2) 団員構成(担当分野、氏名、所属)

団長

千野 境子 産経新聞社論説委員

評価計画

山本愛一郎 J I C A 評価監理室調査役

通訳(ロシア語)

堀内 敏夫 (財) 日本国際協力センター

(3) 調査日程(p . 3 のとおり)

4 . 千野 境子氏略歴

学歴：1967年3月 早稲田大学第一文学部卒業

経歴：1967年4月 産経新聞社東京本社入社 編集局教養部

1985年3月 産経新聞社東京本社編集局外信部

1986年4月 外信部次長

1987年3月 マニラ特派員

1990年7月 ニューヨーク支局長

1993年2月 外信部長

1995年7月 論説委員

1996年2月 シンガポール支局長兼論説委員

1998年7月 東京本社編集局編集委員兼論説委員

1999年5月 小淵総理の私的懇談会「21世紀日本の構想」の分科会
「世界に生きる日本」のメンバーに選任される。

この他、国語審議会委員をつとめる。

専門分野：国際関係、東南アジア、マスコミ論

主要著書：「アメリカ犯罪風土記」(社会思想文庫)

「アキノ政権とフィリピン」(亜紀書房)

「明石 康 国連に生きる」(新潮社)

「ペルー遥かな道 - ペルー大統領の母 - 」(中公文庫)

5 . 調査日程

日順	月日(曜日)	行 程	宿泊地
1	6月23日(水)	13:00 成田発(JL407) 18:00 フランクフルト着	フランクフルト
2	24日(木)	13:45 フランクフルト発(LH624) 22:50 タシケント着	タシケント
3	25日(金)	JICA ウズベキスタン事務所 ガニエフ対外経済関係大臣 小畑大使との昼食懇談会 ムヒドフ大臣会議対外経済活動調整局長 国家社会建設アカデミー関係者(田宮友恵専門家を含む)からのインタビュー サイドバ大臣会議情報分析局長および渡辺穎一専門家からのインタビュー	同上
4	26日(土)	主要紙ジャーナリスト4名とのインタビュー 渡辺、田宮専門家との懇談会	同上
5	27日(日)	8:30 タシケント発(陸路) サマルカンド着	サマルカンド
6	28日(月)	サマルカンド在住帰国研修員とのインタビュー	同上
7	29日(火)	中部地域母子病院医療機材整備計画(無償案件)視察 サマルカンド発(陸路) タシケント着	タシケント
8	30日(水)	日本大使館報告、対外経済関係省インタビュー (Dr.Islamkhodjaev) 日本企業関係者との懇談会	同上
9	7月1日(木)	タシケント市内帰国研修員インタビュー JICA ウズベキスタン事務所報告 調査団主催レセプション	同上
10	2日(金)	7:15 タシケント発(HY4993) 10:50 アルマティ着 三橋大使表敬、大使館との打ち合わせ マスコミ関係者訪問(国営テレビ、週刊誌)	アルマティ
11	3日(土)	アルマティ在住帰国研修員インタビュー	同上
12	4日(日)	アルマティ在住帰国研修員インタビュー 大使公邸での夕食会	同上
13	5日(月)	7:05 アルマティ発(空) 8:40 アスタナ着 稲垣富一専門家との打ち合わせ 国営新聞社訪問 トカエフ副首相兼外務大臣 サルセンバイ国家戦略計画改革庁次官 21:00 アスタナ発 23:30 アルマティ着	同上
14	6日(火)	5:05 アルマティ発(LH647) 7:10 フランクフルト着 20:50 フランクフルト発(JL408)	機中泊
15	7日(水)	14:55 成田着	

6 . 評価結果

はじめに

6月下旬、私たちは成田からフランクフルト経由で、最初の目的地ウズベキスタンの首都タシケントへ向かった。当初、現地へはモスクワ経由で行くものとはばかり思っていたが、いま中央アジアへのもっとも安全で確実なルートはフランクフルト経由となっていた。

交通は人や物の流れを反映する。中央アジアがかつてのソ連圏を離れ、いわゆる西側欧米とのつながりを深めつつあることが、この一事からも推察された。同時に70年を超えるソ連社会主義体制が、社会からそう簡単に消え去るものでもない。まさにこの2つの流れのせめぎ合いの中で、市場経済化や民主化などの改革も行われているに違いない。

では何が改革への起爆剤となるのだろうか。そしてまた日本による支援が果たす役割とは何だろうか。第三者評価調査で現地を訪れるのを機に、私が念頭に置いたのは以上のようなことだった。

訪問地はウズベキスタンが首都タシケントとサマルカンド、カザフスタンがアルマティと首都アスタナ。評価のためのインタビューは、両国とも市場経済化に関する各種セミナーを受けたJICAの元研修員を中心に、政府当局者、とくにJICA担当者、日本側JICA関係者、それに現地ジャーナリストらである。以下、報告はウズベキスタン、カザフスタンの順で国別に行いたい。

[ウズベキスタン]

漸進主義で取り組む市場経済化

最初のインタビューは、ガニエフ対外経済関係大臣だった。日・ウズベキ経済合同委員会のウズベキ側代表でもあり、同国で日本をもっともよく知る閣僚の一人だ。同大臣は市場経済への移行を短期間にまた滑らかに行うことの難しさを強調した後、改革のカリモフ5原則について言及した。

現大統領の名前を冠したこの原則を、その後、政府当局者から元研修員まで、しばしば

口にした。まるで社会主義のスローガンみたいだが、この国の現状と願望とを見事に要約していると思えるので、紹介したい。

経済の脱イデオロギー化。

国家主導の改革。(責任は国にあり、改革は優先順位を決め、計画的に行う)。

改革のための法的整備の重要性。

社会的保護。落ちこぼれを出さない。

市場経済への段階的移行。

ここに共通するのは、市場経済化への慎重かつ警戒的な対応である。一例を挙げれば、国際通貨基金(I M F)とは新規スタンド・バイ・アグリーメントをめぐって交渉中で、妥結を見ていない。「ロシアのようなカオス(混沌)」「ガニエフ大臣)をウズベキスタンとしては避けたいと考えている。

根底にはショック療法的な改革によって、社会が不安定化することへの懸念があると思われる。中央アジア5カ国では政情がもっとも安定していると言われるウズベキスタンだが、今年2月に車爆弾が爆発する事件があり、おりしも裁判が進行中だった。事件も裁判も、国内ではほとんど報じられていない。たまたま爆弾の被害のあった大統領府ビルの一 corner を訪問し、私がカメラのシャッターを切ると、保安要員が急いで駆けつけた。この種の事件に当局がいかに神経をとがらせているかが、はからずも分かったのだった。

サイドバ大臣会議情報分析局長が会見で、今後の問題として失業問題を上げたのも同様な問題意識からだろう。

「市場経済化で貧富の差は大きくなった。町では現金収入もあり、乞食はいないが、地方や農村では数倍悪くなる。失業も公式には少ないが、潜在的に地方には多い。国民所得を10年で2倍にするには、国内総生産(G D P)を年7%上げないと所得が上がっていかない。将来への大きな投資が必要で、国内には資金がないため外国の直接投資を期待している。そのためにも法的整備が必要」

こうした状況の中で、日本やJICAの事業は、政府当局者に大変積極的に評価されていた。

ガニエフ大臣は「日本はウズベキスタンにとって戦略的かつ経済協力の国家である。日本が戦後行って来た経験、復興をウズベキスタンに教えてくれることは、我が国の変革のために非常に大きな効果を果たしている」と述べた。

またJICAの窓口役である大臣会議のムヒドフ対外経済活動調整局長も、これまでを

振り返って、「4年前なら、JICAとの仕事で問題はあったと答える。JICAの協力の方式が分からなかったせいもある。だが時が教えてくれた。今は問題ない。相互理解が出来るようになったと思う。日本に研修員を送る場合も、こうしたことを踏まえて、年齢が若いことと、研修内容をよく吸収出来るように知識欲の水準を重視して選んでいる。今後については研修員の枠とプログラムをさらに増やしてほしい。また経済の主要課題は輸出を増やすことにあるので、マーケティングが出来る人が必要で、そのような研修もしてほしいと考えている」と語っている。

相互理解という点でムヒドフ局長がとくに評価していたのは、今年3月に中央アジアで初めてのJICA事務所が、タシケントに開設されたことである。日本とウズベキスタンとが「非常に近くなった」という。JICA事務所の開設は、元研修員もまた第三者であるジャーナリストらも等しく歓迎していた。誰もがJICAという存在、ひいては日本の存在が、それだけ身近なものになって来たことを感じているようだった。あるジャーナリストは「JICA事務所は、二国間関係を拡大していくための潜在力になり得る」ととらえていた。

日本に関連してもう一つ、立場の違いを超えて、インタビューした人々が等しく指摘していた興味深い点は、日本への親近感と「ウズベキスタンと日本は似ている」と感じている人が少なくなかったことである。

「外観はいろいろな人間がいるが、私たちのメンタリティーは東の方です。長幼の序を尊重し、年配者を尊敬する。歴史に誇りを持ち、自分たちの文化を愛しています。日本人と同じです」(サイドバ局長)

「中央アジアと日本とは歴史的に近い。シルクロードなどを通じて、ウズベキスタンには日本を近しく感じるメンタリティーがある。われわれはドイツやフランス、EUなどいろいろな外国に研修生を送っているが、同じプログラムだったら日本に送るだろう。日本語を勉強したい人が大変増えていることも言い添えたい」(ムヒドフ局長)

「訪日後、世界観が変わった。日本人と似ている。だからこそウズベキスタンも日本のレベルに達したいと思う。大統領も日本をよく勉強して取り入れるようにと言っている。ただし子供が生まれてすぐには歩けないように、私たちには時間が必要だ」(元研修員、ナシバ・ヴァフォクローヴァ氏)

「ウズベキスタンの国民はイスラム教徒だが、メンタリティーは日本と似ている。長老や上司を敬うところ、集団主義や共同体意識などだ。ウズベキスタンでも、マハッラーと

呼ばれる伝統的な地縁共同体があって互いに助け合う。またウズベキスタン人も勤勉だが、それほどアグレッシブではない」(元研修員、シロジ・アジゾフ氏)

「日本の経験は、ウズベキスタンにとって非常に重要だと思う。どちらも労働が好きな国民だ。また農業の国でもある。農民は怠けているわけにはいかない。我が国はソ連から独立した当初、最初のモデルはトルコだった。だが科学や教育などを見ると、モデルとしては受け入れ難いことが分かった。次は中国だが、社会主義市場経済と我々の考える民営化は違う。最近日本の経験に学んだアジアの四龍(シンガポール、台湾、香港、韓国)のメンタリティーがウズベキスタンに近いのではないかと考えている。我が国を中央アジアのタイガー(東南アジアのタイガーの比喩)と言う人もいる」(ジャーナリスト)

思い込みや、誤解もないではない。しかし恐らくこの逆、つまり日本人がウズベキスタン人との近似性を思うことはあまりないだろうと思われるだけに、彼らの日本に対する思いの熱さが一層伝わって来たのだった。

人材育成の拠点・国家社会建設アカデミー

ウズベキスタンにおける JICA の協力の大きな柱に、重要政策中枢支援と呼ばれる市場経済化促進のための人材育成がある。1995年5月、いわゆる幹部公務員の再教育のためタシケントに創られた国家社会建設アカデミーがその拠点だ。ソ連邦の解体で中央アジア各国は独立したものの、公務員の顔触れも仕事も旧体制下とあまり変わらず、逆に改革のネックにもなっているからである。

国家社会建設と市場経済の2学部で発足したアカデミーは昨年、国際関係・対外経済関係学部を新設した。受講生は州政府の助役、局長、次長から会社の理事(取締役)、社会団体のリーダーまでいろいろである。年齢は25歳から35歳。原則として職位は保証され、受講が終わると再び元の職場に戻る。

JICA 研修員には、このアカデミーで日本について集中講義を受けてから訪日する人が少なくない。またアカデミー関係者にも研修員がいる。すでに指導的立場にあるアカデミー関係者に日本での研修はどのような意味があったのだろうか。以下は彼ら3人の感想である。

「JICA の指導的立場の人々と話し合いの出来たことは有益だった。研究プログラムは分刻みで沢山あったが、内容はきっちりしていた。日本で印象に残ったことは、働いて

いる人々が自分の為すべきことを把握し、責任を持ってやっていることだ」(ナビーフ・アカデミー市場経済学部長)

「終身雇用に関心を抱いた。どの従業員も2 - 3年でローテーションして行く。そのためには、一人一人が大きな潜在力を持っていないとだめだろう。ウズベキスタンにはまだその力はないと思う」(ガフーフ・アカデミー学長補佐)

「職場における忠誠心、義務感などに深く印象づけられた。国に戻って見ると、ウズベキスタンにはそれがない。また国立博物館に行くと、展示室に何十人もの人や、子供を連れて家族などいろいろな層がいた。日本人が日本の文化に誇りを持ち、小さい頃から文化と近しくしていることに感心した。こうした日本での経験をアカデミーにも生かし、ウズベキスタンの文化を学ぶことなどセミナーの内容を改善することが出来た」(エルガーシェフ・アカデミー国家社会建設学部長)

またアカデミーにはコーディネーターとして、コースの運営に協力しているJICAの長期専門家、田宮友恵氏がいる。田宮氏は「最初は受講生が定刻に集まること自体が課題だったが、現在は主体的に取り組むようになった」と成長の跡を語るとともに、「年齢の上の人たちは計画経済しか知らない。将来は若い世代にかかっていると云えるが、改革は1世代、2世代と時間がかかるものかもしれない。まだ独立して10年足らずだし、その成果はある時期にパッと花開くのもかもしれない」と期待を寄せている。

人材の育成は国造りの基本であり、もっとも大切であると同時に、時間のかかるものでもある。インフラのように、作れば終わりという性質のものでもない。もどかしいことだが、結局は相手の頑張りに期待するほかないとも言える。専門家に期待されるのも、そうした長期的な視点とある種の忍耐かもしれない。田宮氏はじめJICAの現場には女性が多い印象を受けるが、日本女性たちはこうした課題に押しなべて忍耐強く取り組んでいる。このことはもっと評価されてもよいことではないかと思う。

元研修員のインタビューから

元研修員のインタビューは、タシケントとサマルカンドで、いずれも個別に意見聴取する形で行った。個々の発言は別途採録されているので、ここでは研修員たちとの対話を通して浮かび上がった、特徴や課題を私なりに5項目に分けて取り上げてみたい。

「日本の経験」の紹介・普及

研修員たちは短期間とはいえ、日本での研修に一樣に鮮烈な印象を受けて帰国する。それを個人の思い出にとどめるのではなく、職場でその経験を広めようとしているケースが少なくない。カリモフ大統領がそれを奨励していることも影響している。サマルカンドの判事、ナシバ・ヴァフォクローヴァ氏は「職場で仲間たちとともに日本について言葉や文化、歴史を勉強している」と語り、日本に関心を持つ同僚も同席した。

「中央アジア国別特設運輸」コースを受けたウルグベク・ユスポフ氏は、ブハラやカラカルパクなど国内出張の際に、仕事先で日本での経験を努めて話すことにしている。

「研修の最終日に、あなたは日本から何を持って帰るかと聞かれ、日本の生活様式を持って帰りたいと答えた。私は東南アジアにも欧州にも行ったが、日本の印象は強烈だった。日本は金持ちだが、それは日本人が働いているから豊かなのだ。独立し、独り立ちしたわれわれも、日本の経験を学ばなければいけないと話している」(ウルグベク・ユスポフ氏)

新聞や雑誌などに訪日経験を寄稿したりする人も少なくない。

「空港整備・管理・環境対策」コースを受講したウズベキスタン航空エコロジー局のアバイ・カラバエフ氏は、日本での経験を航空専門誌に2回にわたって書いた。成田や羽田、関西空港の見学や環境庁の仕事について、ゴミの焼却や再処理技術について、また水の浄化や空調にどのような器材を使っているかなどを取り上げた。雑誌は各地の空港にも配られ、大きな反響があったという。

そもそもウズベキスタンでは、空港がエコロジーに配慮するような態勢には、まだなっていない。コンピュータもようやく導入されたばかりだ。アバイ・カラバエフ氏にとって日本での研修は、職業的な問題意識を間違いなく高める契機になったと言える。

「日本の経験」の導入

研修経験を単に語り広めるだけでなく、取り入れる試みも行われている。市場技術開発訓練センターのマネージャー、グゼル・ハキモヴァ氏は、「中央アジア国別特設経営管理」で習った内容の一部を、自分の新規セミナーに取り入れるべく、プログラムを作成中だった。前出のウルグベク・ユスポフ氏は、勤め先のウザヴトランス(交通安全委員会)の運転手の採用に、日本式に筆記試験を取り入れた。また松下電器の従業員教育に強い印象を受けたというナシバ・ヴァフォクローヴァ氏は「職場の士気を上げるのにとてもよい。自分

の職場でも、自分が第一人者であったら取り入れたい」と述べている。もっとも取り入れたいが、条件が違い過ぎて断念するケースも少なくない。

市場経済化の難しさ

だが振り返って、元研修員たちが帰国後、あらためて痛感するのは、市場経済化を進めることの難しさにつきるようだ。人材養成を行う で紹介したグゼル・ハキモヴァ氏は「まず最初にやらねばならないことは人間の意識改造だが、これが一番難しい」と語っている。

「中央アジア国別特設地域開発セミナー」コースのソビル・ラフシャノフ氏も人間の意識と心理の問題を指摘した。「ソ連崩壊後、雨後の筍のように中小企業が出来たが、時間が経過するにつれて停滞してしまった。中小企業には優遇措置が与えられているにもかかわらず、企業家精神が足りない。これを植え付けるのは大変難しいことだ」

しかし同氏は次のように続ける。

「日本でも戦後、苦しい時期があったという。われわれのつらさも同じではないか。ウズベキスタンは偉大な歴史を持っており、私は国の建設に礎となり、子供たちに自分の国のためにこうして来たよと言えるようになりたいと思っている」

理論と実践のバランスの重要性

日本での研修期間は平均2週間から1カ月。「もう少し長ければ」というのは、ほぼ全員に共通する声だった。しかしそれ以上に、研修のプログラムの配分が重要なポイントであることを、多くの研修員が語っていた。もちろん研修コースにもよるが、教室での授業が多すぎるのも、逆に見学ばかりで理論の裏付けが少ない(ほとんどないが)のも、不満や消化不良を起こす。理論的説明を受けると同時に、研修者に関係の深い実地見学がバランス良く盛り込まれると、満足度も印象も強いものになるようだ。

中央アジアの隣国との情報交換の意義

「中央アジア・コーカサス国別特設マクロ経済」コースに参加したローラ・ヴァヒドヴァ氏は、ソ連が崩壊し、それぞれの国が独立してからは、かえって近隣の事情が分からなくなっており、近隣国をまとめたこうしたコースは独立国同士で、また同じ分野の人間同士でいろいろな情報を交換出来たので有意義だとしていた。なお後述するが、カザフスタン

ではこの方式をめぐる、元研修員の間で興味深い議論があった。

で登場したソビル・ラフシャノフ氏も「地域レベルで行けたことは良かった。地域の人を呼ぶのはよい」と同様な感想を述べている。

[カザフスタン]

ウズベキスタンでの調査を終えると、私たちは空路、タシケントからカザフスタンの旧首都アルマティに入った。

カザフスタンの市場経済化は、世界銀行やIMFとの協調路線を採用し、ウズベキスタンの漸進主義に対して、しばしばビッグバン改革路線と言われる。到着早々から両国の路線の違いは、一目瞭然だった。空港から市内へ入る道路の両側には、欧米や韓国の企業の看板やショールームが目立ち、市の目抜き通りには高級ブランドの店が軒を並べていた。

国営テレビ社長インタビュー

カザフスタンのこうした方針をもっとも良く体現していると思われたのは、国営テレビ「ハバル」のダリガ・ナザルバエバ社長だった。ちなみにダリガ・ナザルバエバ社長はナザルバエフ大統領の長女で、欧米では「開発独裁」との批判もある大統領に対して、「ただ一人、直言出来る人」とも言われている。

カザフスタンの市場経済化の特徴を知る一助に、インタビューの一端を紹介したい。

カザフスタンではいま、テレビ界も市場経済化の荒波に洗われている。ソ連時代と打って変わって、国営テレビの他に民間テレビが7 - 8局誕生し、地方局も46局ある。「ハバル」は1995年に創設され、一日約15時間のテレビ放映の他、97年からはラジオ放送も一日18時間行っている。国営とはいえ、100%国の資金で運営されているわけではないので、広告やスポンサーのことも考えねばならない。ダリガ・ナザルバエバ社長は言う。

「カザフスタンは市場が小さいのに、沢山の局がある。広告の分配も当然、小さくなり、皆が豊かというわけにはいかない。保守的な考えかもしれないが、どこかで整理があるかもしれない。とくに民営が国営企業に対して競争するのは、経営的にも難しいだろう。でも市場経済には競争はつきものだし、強烈な競争があった方がよい。ソ連時代は競争は良くないとされたが、いまでは競争があった方がよいと分かるようになった。競争があるか

ら発展がある。いまはむしろ独占の方を心配すべきだ」

番組制作では言葉の問題もある。これまでのロシア語中心から、独立後に国家語となったカザフ語番組を増やすことが求められているが、人材難などから簡単ではない。このためカザフ語番組を作れるジャーナリストや専門家の養成も急務となっている。

「ソ連時代は、モスクワやレニングラード(現サンクトペテルブルグ)で行われていたが、ハバルを人材養成のベースにしたいと考えている。需要は多いので、育てると他の局に引き抜かれるだろうが、それでもかまわない。2001年には学校を稼働させるべく準備中だ。抱負は他にもいろいろある。お金の問題がなければもっと早いペースでやりたいのだけれど」

大統領の七光りと言った要素もあるに違いない。それでも、まだ36歳のダリガ・ナザルバエバ社長は競争原理社会に生きがいを感じ、やる気満々の様子であった。

首都移転問題

ところでカザフスタンは独立後、遷都を行った。1995年9月に大統領令によりアルマティから中央部アクモラへ(その後アスタナと改名)の移転が決定され、96年末から政府職員が移動を開始した。首都移転の理由としては、北部に住むロシア人問題、アルマティが中国国境に近いことが主な理由とされている(駐カザフスタン日本大使館)。

社会主義時代に首都だったアルマティは、天山山脈に連なるアラタウ山脈を望む高原の都市だ。これに対してアスタナは見渡す限り遮るもののない草原に、新しい政府庁舎が次々と建設されているフロンティアを感じさせる新首都である。政府庁舎だけでなく、政府職員や家族たちのアパートなど至る所に工事現場があった。それでも大統領の号令一下、政府を上げての引っ越しとはいかないようで、私たちが月曜日に搭乗したアルマティからアスタナへの早朝1番の飛行機には、単身赴任らしきビジネスマンたちの姿が目立った。米国、日本大使館もアルマティに残っており、移転した公館はまだまだ少ない。

あえて観光案内のように町の説明をしたのは、この首都移転がカザフスタンの政治、経済、社会のみならず、JICAの活動にも少なからず影響を与えているからである。これについてはあらためて後述したい。

JICAが1999年3月に、中央アジア初の事務所をウズベキスタンに開設したと、それがウズベキスタンの親日感情を一段と高めたことはすでに触れた。逆に言えば、

ウズベキスタンに対して何かとライバル意識のあるカザフスタンにとっては、残念であると同時に内心は面白くない出来事だったであろう。ただし元 J I C A 研修員はもとより、政府当局者やジャーナリストなどとのインタビューでも、それを直接に感じさせるような言動はなかった。むしろ彼らとのインタビューを通じて印象に残ったのは、カザフスタンの資源大国としての将来性への自信と、にもかかわらず日本が他の諸外国のようになぜ積極的に投資しないのかと、彼らが少なからず疑問を抱いていることだった。

J I C A は首都アスタナにある大統領府戦略計画改革庁に、O D A 企画調整アドバイザーの稲垣富一氏を駐在させている。日本で言えば経済企画庁に当たるこの改革庁を舞台にして、日本はじめ欧州連合(E U)やドイツ、米国、フランス、あるいは世界銀行、I M F など各国、各種国際機関がカザフスタンの経済改革や民営化の促進などに協力している。

政府ビルが集まる町の中心地にある改革庁を訪れ、エレベーターに乗ると同乗者からいきなり「ミスター稲垣を訪ねるのでしょうか」と言われたのには、少々びっくりした。客を日本人だと判別し、すぐ稲垣氏の名前が出てくるあたり、少なくとも改革庁の中では J I C A の活動は身近になっているようで、結構なことである。

ウズベキスタンの対外経済関係省では、元金融マンの渡辺穎一氏がただ一人の外国人アドバイザーだったのに対して、ここでは外国人は稲垣氏一人ではない。むしろあたかも競わせるように、多くの外国人がドナー国から派遣され入っている。私たちが訪れた時、改革庁ではちょうど J I C A をはじめドイツや世界銀行など各援助国・機関が一堂に会して、援助プログラムを検討するセミナーが初めて開かれていた。カザフスタン側が援助を効率的に使うために、各国間の調整を図る意味合いも強いのであろう。

サルセンバイ改革庁次官へのインタビュー

カザフスタンの経済改革の現状や展望、そして日本及び J I C A との関わりなどについて包括的な話を聞くために、当初、改革庁長官へのインタビューを予定していた。ところが当日になって長官は、ザルツブルグでの国際会議から帰国したナザルバエフ大統領に急に呼ばれ、そのまま大統領府から戻って来なかった。ナザルバエフ大統領は国家運営に陣頭指揮をしており、同庁職員によればこうしたことはよくあることらしい。

このため急遽、サルセンバイ次官との会見に変更された。会見には改革庁の 2 0 代と思われる若手で、J I C A 元研修員でもある男女職員も同席した。

サルセンバイ次官は主としてカザフスタンの2030年までの長期開発戦略について説明した。しかしJICAの研修についてもよく承知している様子だった。

「研修員たちの達成したものは、輝けるものである。なぜならこの改革庁から日本へ行った人達の成果を、私は仕事を通じて見ているからだ。若い彼らと働くのは面白い。彼らの中には、すでにマクロ・エコノミーの発想がある。また彼らは日本の戦後の改革や日本の歴史について学んで来た。日本も戦後の苦しさを味わって来たことを知っている。他の省庁の研修員とは話したことはないが、結果は同じように確かなものと思う。

もう少し多くの人間を送ってもらえればうれしいが、予算もあることだろう。予算を削減しなければならないことはどこの国も同じだ。従ってカザフスタンとしては日本へ行った研修員たちの経験を、カザフスタン全部に伝えるよう努力している。勉強したことを伝えるためのコースも組織している」。

会見に同席した若い職員の一人は対外経済援助の担当で、研修プログラムの効果について責任を持っていると自己紹介した。またもう一人の女性は日本語で自己紹介し、JICAの研修の成果の一端を披露した。

このように研修員への満足感を示しながらも、サルセンバイ次官が次のような懸念を表明したことはなかなか興味深かった。

「帰国した研修員たちは、職場のキー・パーソンとして働いている。いろいろな会社が彼らに目をつけ、民間企業は高い給料を提示して来る。われわれは彼らに国家機構の改革はまだ始まったばかりで、『2030年までの長期発展戦略』に参加しなければいけない、経済改革に何か成果をあげないといけない、役目を果たさなければダメだと、彼らから目を離さずエネルギーをつぎ込んでいる。しかし生活は生活でもある」

引き抜きの活発化という、このこと自体がカザフスタンにおける市場経済化の浸透を物語っている。とはいえ国の機関から優秀な人材が骨抜きされてしまうのは、カザフスタンにとっても困るであろうし、JICAとしても何のための人材教育かということにもなりかねない。彼らの引き留め策はあるのだろうか。サルセンバイ次官は言う。

「民間企業に対しては、合同セミナーを開くことを提案した。引き抜きの問題があることを、われわれは隠さない。人の需要があることは良いことであるのだから。また研修員たちの成果を見るための、特別の局を作った。彼らのイニシアチブでセミナーなども開いている。研修をどういうやり方で進めるかについても、例えばJICAの方でやり方の変更があれば、この場を使って、すぐ伝えることができる」

座談会

カザフスタンでは元 JICA 研修員へのインタビューを、座談会を中心に行った。座談会に参加しなかった人には、ウズベキスタンでのように個人面接形式を採用した。個人別の方が一人一人の経験は聞きやすい反面、ある一つの問題についてそれぞれの見解を聞きたい場合には、意見交換も出来る座談会の方が向いている。どちらも一長一短があり、時間が許せば両方に参加してもらおうのがベストであるのはもちろんだ。

座談会から今後の JICA の活動に参考になりそうな論点を、3つ紹介したい。

第1は派遣する研修員の選抜について。

座談会の出席者の中に、たまたま研修員の選考業務に携わっている人がいた。「中央アジア・コーカサス国別特設財政金融」コースを受講した国立銀行予算管理局のグルナラ・タンキバエヴァ氏で、研修員として派遣された1995年当時は、大蔵省戦略開発部(当時)で外国援助のコーディネーターとして、欧米の援助の調整をはじめ JICA 研修員の選抜にも携わっていた。省庁が選んだ候補生を、さらに絞り込むのが仕事だった。そしてその仕事にも JICA の研修が有益ということで、彼女も派遣されたのだった。

グルナラ・タンキバエヴァ氏は各国の研修を次のように比較する。

「USAID(米国)は講義もあるが、自由時間が多いので、何を勉強するか、自分でオーガナイズしなければならない。また英語が話せなければならない。日本はその点、日程は大変に詰まっているが、プログラムの内容は良いと思う。また良い通訳(ロシア語)がついている。KOICA(韓国)の研修は英語のため、英語を話せることが条件となり、選ばれる人がどうしても限られてしまう」

その上で、グルナラ・タンキバエヴァ氏は研修員選抜のポイントを 各省庁の基準、リーダーシップ、若さ、 JICA の基準の4点を上げた。どうやら語学力が基準になることはなさそうで、確認も兼ねて「リーダーシップか英語力か二者択一をするとすれば」と質問すると、間髪をおかず「職業的能力で選び、語学は一番最後になる」との回答が返って来た。

他の出席者からも「中央アジアでは経験を持ち、かつ英語の出来る人はまだ少ない。若い人で英語の出来る人はいるが、経験が少ない。従ってロシア語の方が優秀な人を選べる」との意見が出された。

カザフスタンはじめ中央アジア各国は旧ソ連邦だった関係から、ロシア語が依然有力である。将来は中央アジアでも世界の共通語としての英語の必要性が増すと思われるが、当面は英語を選考基準に入れない方が優れた人材が集まる現実は否めないようだ。JICA側にとっては、ロシア語通訳を揃えることは英語通訳の場合より難しいだろうが、以上を考えればやむを得ないのかもしれない。

第2は研修を中央アジアとしてまとめて行うか、国別で行うかについて。

「中央アジア・コーカサス国別特設マクロ経済」を受講したオルガ・チモフェエヴァ氏が問いかけた。

「これまでJICAは中央アジアをグループとして呼び研修しているが、市場経済化に各国の差が出て来た。方法も違うし、結果のレベルも違う。国別にやる時期が来ているのではないか」

これに対して「グループか個別か、一長一短だ。改革の進展や方法が違うのは事実だが、意見交換が出来るし、日本も各国のつながりの程度が分かるのは有益だろう。実験的に国別で呼んで見るのも一法では」例えば経済、地質学者、石油、鉱山開発、エコロジーなどカザフスタンのあらゆる分野の専門家を集めてやってみてはどうか。カザフスタンのことが十分に分かるのではないか」それは難しいだろう。確かに中央アジアと一口に言ってもレベルの違いはあるが、彼らの状況を知ること出来るのはよい。あまり違うと一緒にするには無理があるが」など彼らの間でも意見はまとまらなかった。

聞いている私自身、どちらももっともと思えた。関連して彼らが描く中央アジアの将来像にも興味をかき立てられた。中央アジアは今後、例えば東南アジア諸国連合(ASEAN)のような連合体になるのだろうか、いやもっと結び付きの強いEU型を目指すのだろうか。それによっては日本の関わりもまた自ずと違って来るだろう。

「哲学的な難しい問題だ。ソ連の下で統治されてきた長い遺産がある。一体性は感じている。ロシア語という共通の言葉もある。にもかかわらずマクロ経済ではやり方も異なり、国同士の対立も出てきている。しかし世界的視野で見れば一体だろう。今後、ASEANのような可能性もないわけではないと思う」

やや間があって、「マクロ経済」を受講した国家評議会事務局のT・コズハノフ氏がこのように答えた。

第3にJICAの同窓会作りについて。

いまアルマティにいる元研修員の間で持ち上がっている。発案者の一人であるテレビ・ラジオ会社の編集長シオルパン・バイモルジナ氏は「いま、日本へ行った人々のリストを作っている。日本へ行った人々の経験を交流しあい、得た物をカザフに広げたい。日本で撮ったビデオをテレビで放映し、人気を得た。日本に関心ある人は多い」と述べた。

ウズベキスタン(タシケント)のようにJICA事務所がないので、同窓会の形でJICAとのつながりを保ちたいとの希望も込められている。元研修員たちの同窓会への期待は高い。とりあえず結成式だけでも開いたらとの声もある。

しかしこの計画は、残念ながら首都移転という思わぬ出来事によって、現在は頓挫してしまっている。首都移転のところで少し触れたように、元研修員たちも仕事によってある人はアルマティに、ある人はアスタナにと散り散りになってしまい、連絡がとりにくくなってしまったからだ。

もっとも元研修員たちは、「首都移転は遊牧民の伝統のせい」と口々に言いながら、同窓会作りを諦めた様子はなかった。

7. 提言

今回のウズベキスタンとカザフスタンの市場経済化支援に対する第三者評価は、JICAによる中央アジアへの同支援が5年というある程度の期間が経過したことを受けて行われた。率直に言って病院や橋、道路などのインフラ整備、換言すればハード面の支援と比べて、市場経済化という抽象的なソフト面の支援の評価は難しい。国家社会建設アカデミー(ウズベキスタン p.7)の項でも少し触れたように、成果がインフラのように具体的な形をとらないため、見えにくいからである。しかし中央アジアに限らずソフト面の支援は今後、ますます大事になると思われるだけに、成果がなかなか見えないからと言って、性急に判断することは禁物である。

一連のインタビューでは、支援を評価し、感謝する声が圧倒的だった。もう少し厳しい声、注文、要望なども期待していたのだが、これは聞き手の引き出す力も不足していたのではと反省している。彼らの評価に安住せず、JICAとしては相手国の現状に絶えず注意を払いながら、改善していく姿勢が大切であると思う。ただし、私は彼らの声が単なる外交辞令だったとも考えない。ウズベキスタンもカザフスタンも支援を率直に評価すると同時に、その継続、一層の拡大を望んでいるというのが彼らの大勢だろう。それにどう答えるかは、もちろん最終的には日本の問題である。

以上を基本的考えとして、ここでは両国に共通する形で提言を5項目にまとめた。

「日本の経験」の体系的伝達

報告から明らかなように、元研修員たちは日本での研修に一樣に強い印象を受け、多くが日本ファンとなって帰国し、現在に至っている。「自分の目で日本を見て来ることは、私たちにとって御伽噺なのです」(サイドバ局長)との言葉が何より象徴している。

道を尋ねると丁寧に教えてくれるとか、時間を守るとか、日本では当たり前と考えている現象や行動が、彼らから見ると尊敬や驚嘆に値することも彼らの体験談から伺える。それは私たちが、日本の長所も欠点も日本にいるよりも、むしろ外国でより明確に意識することにも通じる。

彼らが日本に関心を持ち、理解を示し、さらには日本びいきになってくれることは喜ばしい。そのことだけでもODAの目的の半分は達成されたと言っても過言でないほどだ。しかし、彼らが異口同音に語る「日本の経験」を、日本の側がもっと体系化し、意識的に伝

達するなら、その効果はさらに確固たるものになるに違いない。

その中身も元研修員たちがしばしば言及した「戦後の復興」にとどまらず、「明治維新の課題」「近代化の苦悩」「江戸時代の成果」「災害救援の在り方」などさまざまな切り口と多面的な紹介が考えられる。それはとりもなおさず、伝える日本人の側にも新たな意味を持つことにもなる。

日本への親近感や尊敬はまた、同じように古い歴史と伝統を有する自国へのプライドとも表裏の関係にあることが、とくにウズベキスタンで顕著だった。一方で両国は基本的にはまだ共産主義を残している。と同時に程度の差はあれ、ロシアへの反発心や警戒心も内在する。このようなプライドや反発心を、新しい国造りの起爆剤にうまく使うことも考えられないだろうか。

外国語教材の充実

ウズベキスタンの元研修員ナシバ・ヴァフォクローヴァ氏は、研修の際に日本の公務員法についての資料を求めた。ところが渡されたのは日本語の資料で、残念ながら彼女には「猫に小判」だった。ロシア語がベストだが「せめて英語の資料がほしかった」とは彼女の言葉だ。英語なら読むことが出来るからである。

ウズベキスタンではいま、大統領令により公務員の20%削減が問題となっている。いかに削減するか、権利はどう守るかなど日本の公務員法を参考にして、自分で国会へ提案したい。ウズベキスタンでは議員以外でも条件を満たせば法案を提出出来るため、ナシバ・ヴァフォクローヴァ氏は研修の成果を法案提出に結び付けたいと考えたのである。

こうしたニーズに素早く応えられるようにとも関連し、市場経済化支援のための教材用に、日本についての基本的資料 - 憲法や刑法、歴史、地理など、また最近で言えば介護保険法など - を各国語で出来るだけ手厚く揃えておく大変有益だろう。各国語を揃えるのが難しければ、少なくとも事実上の世界共通語である英語の基礎資料でよい。これらは中央アジアだけでなく、他の国々にも活用出来る。

また研修用の教材など資料は、日本へ行く前に入手しておきたいとの要望があった。研修での質問を用意するなど予習がしたいというのがその理由だ。これはすぐにも実現出来るのではないかと思う。

大臣会議のムヒドフ局長はウズベキスタンが人材教育に力を入れつつも、教材の不足が課題であることを指摘していた。1998年からアジア開発銀行(ADB)と協力し、教科

書作りも検討中という。基本資料作りを発展させて、こうした分野でも J I C A は協力出来るのではないだろうか。

中央アジア研究の充実

日本(人)は今日の中央アジアについてはほとんど知らない！ 実はこれが今回、ウズベキスタンとカザフスタンを訪れての最大の感想である。私自身、現地へ出発する前に両国に関する資料に当たって、いかに知らないかを痛感したし、資料だけではなかなか両国の特徴や違いが実感されなかったことも確かだった。またシルクロードなど歴史に関する資料は比較的入手しやすいが、現代、それも最近事情となると実に心細かった。

この報告を執筆中、中央アジアの一角キルギスで J I C A の委託を受けて資源探査中の日本人鉱山技師らが、武装勢力に拉致される事件が起きた。不幸にして、現地の険しい山岳地帯の様子がにわかにクローズアップされることになったが、ここでも言えることは、この地域と日本との日頃からの関わりの希薄さである。

1997年7月、当時の橋本龍太郎首相が経済同友会で行った「ユーラシア外交」を中心とする外交政策演説の中で述べたように、中央アジアを含むシルクロード地域は、日本外交にとってまだフロンティアの領域である。しかしその重要性に着目し、橋本首相はこの地域に対して 信頼と相互理解の強化のための政治対話、 繁栄に協力するための経済協力や資源開発協力、 核不拡散や民主化、安定化による平和のための協力の重視 - という3つの方向性を打ち出した。

また今年8月に発表された「ODAに関する中期政策」も、「我が国はこの地域の地政学上の重要性や、エネルギー資源確保上の重要性を認識し、『シルクロード地域外交』の推進により同地域の安定の実現に協力していく必要がある」とこれを踏襲している。

両国はじめ中央アジア各国を重要と位置づけ、ODA支援を続けていくことは国益にも適うと思うが、そのためには活動の基礎となる社会や歴史、宗教をはじめとする地域研究への本格的な取り組みと、研究者の養成が急務である。シンクタンクや研究所の設立も望みたい。

ウズベキスタンのある専門家は「共産主義体制下の70年間、表面には現れなかった伝統や慣習などに基づく本来のウズベキスタン社会が、いまようやく顔を見せ始めている。ウズベキスタン社会のこうした実態については、ロシアに弾圧されないよう彼ら自身が明らかにしてこなかったし、研究したものもない。その解明はすべてはこれからだ」と述べ

ている。

キルギスの拉致事件が発生した時、私はウズベキスタンの大臣会議のサイドバ局長がインタビューで、両国の抱える問題の一つとして麻薬の問題をあげ、「南の隣国アフガニスタンとタジキスタン」と国名を指摘していたことを思い出した。その時は高官として随分、率直な表現だと思ったが、事態の深刻さをあらためて知らされた思いだ。これをほんの一例として、カザフスタンのT・コズハノフ氏も述べたように、中央アジアは確かに一体性を有しながらも対立・反目もしあっており、一筋縄ではいかない。JICAの支援は基本的には各国別に行われているが、中央アジアのこうした複雑な側面も絶えず念頭に置き、全体を見る視点が不可欠である。

JICA同窓会ネットワーク

カザフスタンの項で紹介したように、元研修員たちの中で同窓会作りの構想がある。首都の移転のため残念ながら計画は頓挫しているが、ぜひとも実現させたいプロジェクトである。彼らだけで無理ならば、JICAが積極的にサポートしてはどうだろうか。

米国には有名なフルブライト奨学金による交流事業がある。広島と長崎への原爆投下に衝撃を受けた故フルブライト議員が議会に提出し、成立させたもので、現在では世界約150カ国余りに広がり、約20万人以上の学生、研究者がこの恩恵を受けた。そしてその元留学生たちによる同窓会も全世界に広がっている。特に日本では同窓会活動として財団法人が設立され、米国人奨学生を増やすための募金活動を行っている。フルブライト交流事業が、世界各国の人材育成にいかに関与したか、米国の対外イメージを高めたかはあらためて説明するまでもない。

JICAの元研修員たちによって同窓会が作られ、点が線となり、さらに面となって行くなれば、日本及びJICAにとっても極めて有意義なことだ。

タシケントの日本大使館のある外交官は、地元の若者のために毎月、自宅でカレー・パーティーを開いている。日本語を学ぶ学生を中心に何十人もが集まって来る。「若い人々は知識欲が旺盛で、希望が持てます」と外交官は語る。そこではウズベキスタンの若者が日本についての情報を得るだけでなく、外交官も彼らを通じて現地の最新情報、雰囲気を得ることだろう。異文化交流に厚みを加えるのは、こうした出会いである。

派遣者選考の多様性

今回のインタビューでは、JICAの元研修員とともに両国のジャーナリストたちにもかなりの時間を費やした。彼らは当然ながら、元研修員たちのように日本のことを知らないし、必ずしも日本ファンということでもない。しかしそれだけに一般の人々がJICAの活動にどの程度関心を持っているか、理解しているかを判断するための材料になったと思う。また政府当局者と違って、市場経済化の問題点のある程度客観的に見ることの出来る立場にもある。あるジャーナリストの次のような言葉は示唆に富んでいる。

「記事はセンサー(検閲)を意識して書く。政府役人の賄賂や汚職、袖の下などの話はなかなか活字にならない。しかし自国のメディアで駄目ならば、近隣諸国のメディアに記事を送る方法もある。1000の記事が日の目を見たら、実は2000位の記事を書いていると想像してほしい」

ジャーナリストは市場経済化支援の対象者には入っていないが、人選はより柔軟であった方がよい。言論が市場経済化に果たす役割は小さくない。民間の領域をもっと広げたい。また次代を担う意味では若手を積極的に選抜したいが、年齢を理由に切り捨ててしまうのも考え物である。

ウズベキスタンのサマルカンドで元研修員の鉱山会社社長、ヌルムハマド・アフメードフ氏にインタビューした時のことだ。彼の受けたコースには中央アジアに加えてマレーシアやインドネシアからも参加し、また年齢も離れた人たちが多かった。

「若い人たちのグループとは、私の職位から言ってもあわなかった。私は鉱山ビジネスのやり方に興味があったのだが、講座の中には私には必要ないものもあった」

ヌルムハマド・アフメードフ氏がこのように語り出した時、研修コースはミスマッチであり、彼の研修に対する評価が否定的なものと私は受け止めていた。ヌルムハマド・アフメードフ氏は鉱山技師だが、現在は経営者的な役割も求められ、苦勞しているようにも伺えた。ところが長い長いインタビューを彼は結局、このように締めくくった。

「どこの国へ行っても、新しい人と会うのはどんな場合も有益だ。若い人の中に入って、彼らの仕事を知ったのも良かった。日本で職業上の仲間知り合うことが出来、いまでも文通している友人がいる。私を研修に迎えてくれた日本の仲間に感謝したい。ウズベキスタんがいつか日本のようになれば良いと思っている」

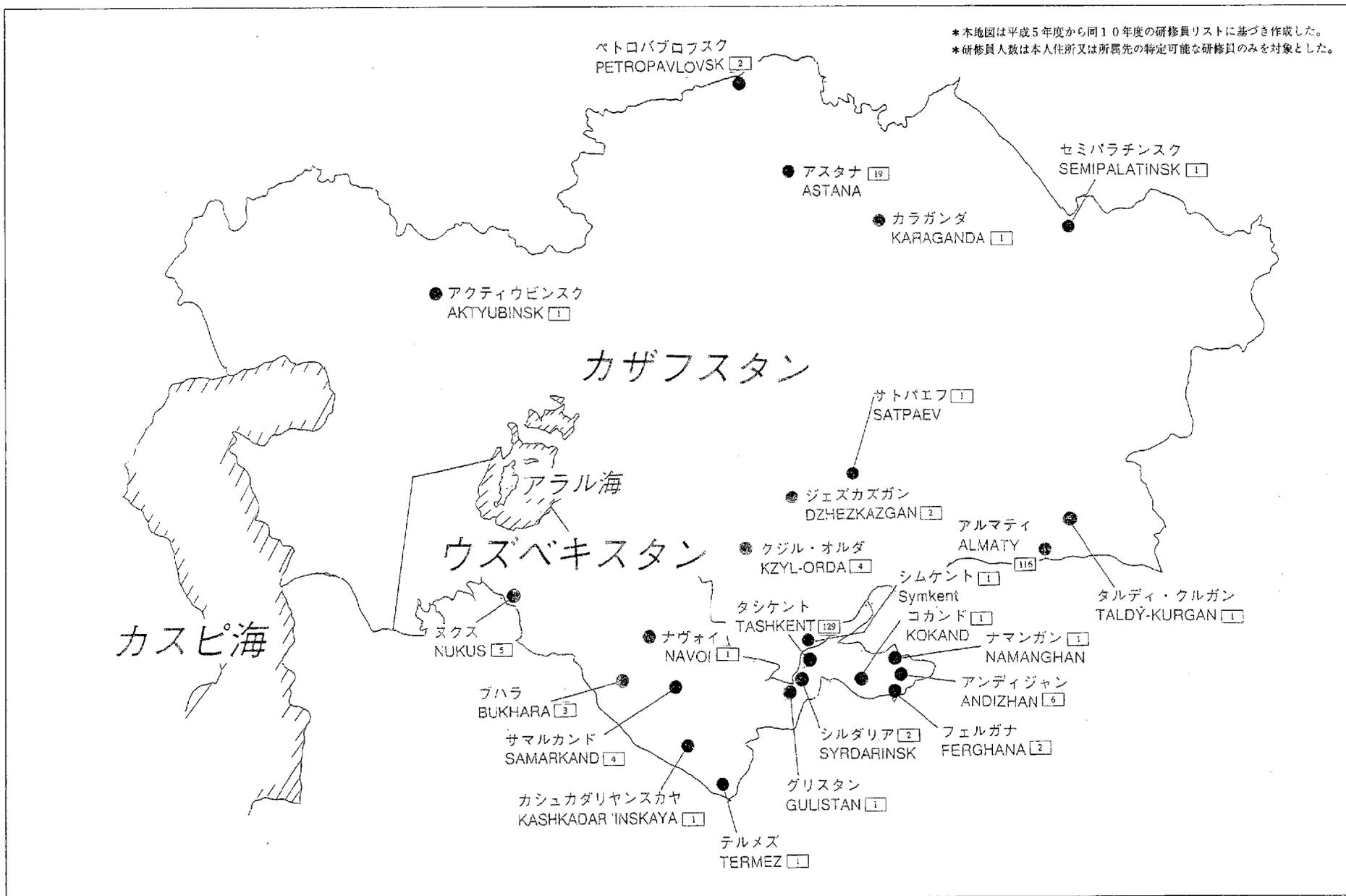
研修を生かすも殺すも最終的には研修員の問題だ。しかし彼らの心に火を灯すことが出来るかどうか、こちら側の役割も決して小さくないのである。そして「後進国の発展を阻

む最大の障害は人の問題であるが、その発展の最大の要素もまた人なのである。(服部正也著『ルワンダ中央銀行総裁日記』の結びの言葉)という言葉であらためてかみしめたいと思う。

参 考 资 料

1. 帰国研修員所在状況

*本地図は平成5年度から同10年度の研修員リストに基づき作成した。
 *研修員人数は本人住所又は所属先の特定可能な研修員のみを対象とした。



帰国研修員面談票 (国名：ウズベキスタン)					
氏名	(L) KALAVAEV (F) Abay Alpisbaevich	性別	男性	年齢	46
研修コース名	空港整備・管理・環境対策 (カウンターパート)	受入期間	98.7.16-8.10	受入機関	東京国際研修センター
所属 (職位)	受入時	National Air Uzbekistan Company, Chief, Department of Ecology			
	現在	National Air Uzbekistan Company, Chief, Department of Ecology			
研修所感	<p>日本では空港の空スペースを店舗などに賃貸しているのを見てインパクトを受けた。自分の国では建物が空っぽの所が沢山あり、ぜひともこうしたやり方を取り入れたいと思っている。京都の清水焼が気に入った。休日に通訳なしで町を歩き、人々と話ができ楽しかった。偶然、町のお祭りにも出会うことができた。</p>				
研修の成果	<p>日本での研修成果を航空業界の雑誌に寄稿したところ、国内の色々な空港から空港内の浄化をやりたいとの反響があった。タシケント空港の環境分析ラボの機材が充実した。また、記事を読んだボランティアが土曜労働 (職員による無休の奉仕活動) で空港内の環境改善を実施中。環境関連予算も少しずつ増えてきた。娘 (17才) に日本の話をしたところ、日本語学校に入学した。 仕事のみならず、人生に影響があったといえる。</p>				
改善への提案	<p>タシケント空港では沢山のゴミが出る。焼却ではなく再利用したい。それを夢みているので。 空港廃棄物の再利用施設や省エネ、省熱の施設の見学をいれてほしい。見学時間をもう少し長く取ってほしい。とくに関西では時間がなかった。</p>				
備考	<p>専門は化学。独立前は国家環境庁に勤務していた。</p>				

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：ウズベキスタン）

氏名	(L) VAKHIDOVA (F) Lola	性別	女性	年齢	40
研修コース名	中央アジア・コーカサス国別特設マクロ経済	受入期間	99.1.17-2.11	受入機関	東京国際研修センター
所属（職位）	受入時	Chief Specialist, Ministry of Macroeconomics			
	現在	Chief Specialist, Ministry of Macroeconomics			
研修所感	<p>理論と実習の組み合わせがよく、研修内容も自分にあっていた。日本人講師が一方的に講義するのではなく、研修員と議論しながら進めていったのがよかった。旧ソ連時代に比べて独立してかえって近隣国との情報交換が困難になっており、日本で各国の研修員と話しあえたことがよかった。</p> <p>滞在のホテルも身にあまるもので、感謝している。</p>				
研修の成果	系列方式の日本の企業システムに関心を持った。				
改善への提案					
備考	「今後とも JICA の事業に協力したい。」と語った。				

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：ウズベキスタン）					
氏名	(L) KHAKIMOVA (F) Guzel	性別	女性	年齢	47
研修コース名	中央アジア国別特設 経営管理	受入期間	1999.2.3-3.12	受入機関	北海道国際 センター (札幌)
所属（職位）	受入時	Training Manager, Market Skills Development Training Unit			
	現在	Manager, Market Skills Development Training Center			
研修所感	日本の技術、文化、日本人のやさしさに触れて、日本好きになった。				
研修の成果	トヨタのカンバン方式や5S運動などの日本の中小企業経営のノウハウが大変参考になったので、自分の授業に取り入れている。しかし市場経済化のためには人々の意識を変えなければだめだ。これがもっとも大事な点だが、それだけに一番むずかしい問題でもある。				
改善への提案	研修参加者のレベルを揃えるべき。 コースにレベルの異なる人がいない方がよい。自分の授業の経験からも、それは言える。				
備考	専門はプラスチック。以前はイタリアの合弁企業で勤務。				

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：ウズベキスタン）					
氏名	(L) YUSUPOV (F) Ulugbek	性別	男性	年齢	43
研修コース名	中央アジア国別 特設運輸交通	受入期間	1999.2.3-2.24	受入機関	東京国際研修セ ンター、大阪国 際センター
所属（職位）	受入時	Head, Corporation Uzavtrans Board of Road Traffic Safety			
	現在	Head, Corporation Uzavtrans Board of Road Traffic Safety			
研修所感	日本の印象はよかったが、日本人は仕事のために生きているという印象を持った。				
研修の成果	<p>大臣の命令で、職場でセミナーを開き、日本で学んだことを発表した。運転手の教育を厳しくしたこと、コンピューターを導入したこと、以前は面接だけだったが、運転手の採用に試験を課すようになったことにより、過去5カ月で運転中の事故が46%減った。</p> <p>仕事柄、地方へも良く出かけるが、その時は日本の様子を話すようにしている。日本の経験を学ばなければならないことを彼らに伝えている。</p>				
改善への提案	<p>トンネルを見学するなど、視野が広がったが、理論と実際（実施見学など）のバランスが大事である。</p> <p>民間のバス会社や電鉄会社の見学をいれてほしい。日本の自動車交通の資料がウズベキスタンで手に入るようにしてほしい。英語の資料でも良い。</p>				
備考	<p>現在ウズベキスタンで整備中の交通安全法に関し、日本での経験をふまえて参画している。「民営化は賛成だが、怖い面もある。民営化によって事業が大きくなるのが大切。」との持論。</p>				

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：ウズベキスタン）

氏名	(L) ARSHABAEV (F) Yuldash Toulashovich	性別	男性	年齢	45
研修コース名	中央アジア・ コーカサス国別特設 農産物市場経済	受入期間	1997.8.20-9.10	受入機関	北海道国際セ ンター(札幌)
所属(職位)	受入時	Chief Specialist, Ministry of Agriculture			
	現在	Chief Specialist, Ministry of Agriculture			
研修所感	<p>日本ではコンピュータ化が進んでいるという印象を持った。またウズベキスタンではまだコルホーズ体制だが、日本は農民が全責任を負っているということが勉強になった。自由化はいいことだが、農業分野では農産品価格が急激に上がったり、投機が起きるというマイナス面もある。ウズベキスタンは20世紀末だが、日本は21世紀の終わりにいるようだ。日本へは学校時代から行って見てたいと思っていたが、実際に行って予想以上だった。</p>				
研修の成果	<p>農業分野でも日本のように自由化を進めようとしているが、農民がコルホーズの意識から抜け切れず、仕事をした分だけ分け前をもらえるという感覚を植え付けるのには時間がかかる。短期間に多くの問題をよく勉強できたとは言いがたいが、自分の将来の仕事へのインパクトがあった。持ってきた資料も役立っている。</p>				
改善への提案	特になし。講義と実習の配分がよかった。				
備考	現在は農民に支払う給料関係の仕事についている。				

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：ウズベキスタン）					
氏名	(L) AZIZOV (F) Sirojh	性別	男性	年齢	32
研修コース名	重要政策中枢支援 カウンターパート (経営管理)	受入期間	1998.7.2-7.15	受入機関	東京国際研修 センター
所属（職位）	受入時	Senior Research Fellow, Institute for Strategy and Research			
	現在	Senior Expert, Institute for Strategy and Research			
研修所感	<p>ウズベキスタンと日本は、長老を敬う、共同体意識が強い、集団主義である、という点でメンタリティーが似ており、個人主義のアメリカより日本に親近感を覚える。日本のマネジメントもなじめるので合併企業も成功すると思う。</p> <p>松下電器の見学は面白かった。企業管理はウズベキスタンにも有益だろう。</p>				
研修の成果	<p>日本とウズベキスタンの関係に関する論文を執筆している。中央アジア5カ国で経済統合すると6,000万人市場になり、言葉や宗教も同じなので日本などの投資が進むと思う。各州でビジネス開発を行い、投資を誘致したいと考えている。</p> <p>通信や輸送分野での投資も有望。</p>				
改善への提案	<p>研修期間をもう少し長くしてほしい。</p>				
備考	<p>1989年から日本研究に従事。95年には日本国際問題研究所に招へいされた。在京ウズベキスタン大使館でも調査研究に従事。</p>				

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：ウズベキスタン）					
氏名	(L) AKHMEDOV (F) Nurmukhamad	性別	男性	年齢	42
研修コース名	鉦山一般 カウンターパート	受入期間	1996.2.28-3.21	受入機関	東北支部
所属（職位）	受入時	General Director, Samarkand Geology			
	現在	General Director, Samarkand Geology			
研修所感	<p>日本には昔から興味があったが、一般の人にも親切にしてもらい、よい印象を持って帰った。 また自分と同じ地質関係の仲間とも知りあいになり、いまでも音信が続いている。 研修以外の文化プログラムは大変面白かった。</p>				
研修の成果	<p>自分の所属する企業はソ連時代は一流企業であったが、今は設備更新なども自前で行わなければならず大変だ。日本で研修を受けた株式会社の運営方法が大変参考になったが、この組織の中で具体化するには時間がかかりそうだ。しかし自動化やコンピュータ化は比較的簡単に導入できると思う。</p>				
改善への提案	<p>研修期間を45日程度に延ばして密度の濃い研修をしてほしい。要領をつかむまでに時間がある。 一部マレーシアやインドネシアの若い人との合同研修であったが、若い人の関心事を知ることができてよかったが、基本的には同じランクの人と研修をするべき。自分は技術的な方法論よりビジネスのやり方に関心があった。</p>				
備考	<p>1969年タシケント大学地質学科卒業。1985年まで地質技術者として鉦山現場で活躍。1985年から管理職として現場で活躍。1985年から管理職として鉦山調査会社（職員7,000人、一部独立採算で大理石の加工やダイヤモンド工具の製作などを行っている。）の経営に携わっている。</p>				

帰国研修員面談票（国名：ウズベキスタン）					
氏名	(L) VAFOKULOVA (F) Nasiba Bakhromovna	性別	女性	年齢	36
研修コース名	重要政策中枢支援 カウンターパート (経営管理)	受入期間	1998.7.2-7.15	受入機関	東京国際研修 センター
所属（職位）	受入時	Lawyer, Khokimiyat of Pakhtachi			
	現在	Khokimiyat of Samarkand Region			
研修所感	<p>日本の企業管理のやり方に関心を持った。 公務員法についてのコピーをもらったが、日本語だったので、出来れば英語がほしかった。現在、大統領の指令で、公務員2割カットが言われているので、日本のケースが参考になると思う。訪日して視野が広がり、世界観が変わった。</p>				
研修の成果	<p>松下電器で学んだ5S運動、社員の訓練、勤務評価の方法を導入したいと思っているが、メンタリティーの違いもあり一朝一夕には困難。自分がトップになったら取り入れたい。帰国後職場で日本のことを話した結果、職場で自分も含め日本語や日本に対する関心が高まっている。</p>				
改善への提案	<p>研修期間を45～60日に延ばし、専門分野でグループ分けを行うなど密度の濃い研修をしてほしい。日本語の研修を充実させてほしい。現地での質問が準備できるように資料やテキストを事前に送付してほしい。 研修の成果さえあげられるなら、職場では最長2カ月ぐらいまではOKと思う。</p>				
備考	<p>面談時に職場の同僚が日本人と話がしたいと同席。同研修員はサマルカンドのJICAの窓口としてJICAや日本の広報や同窓会活動に積極的である。 サマルカンドにもJICAの事務所がほしいと再三希望を述べていた。</p>				

帰国研修員面談票（国名：ウズベキスタン）					
氏名	(L) RAVSHANOV (F) Sobir	性別	男性	年齢	31
研修コース名	中央アジア国別特設 地域開発セミナー	受入期間	1999.2.22-3.24	受入機関	北海道国際セ ンター(札幌)
所属（職位）	受入時	General Department on General Development and Chief Specialist			
	現在	Chief Specialist Main Department on Forecasting and Statistics			
研修所感	<p>日本がはじめての外国だったが、戦後日本も苦しい中で発展を遂げたことを知り、ウズベキスタンの進むべき方向がわかった。研修では日本の失敗も成功も率直に話してくれてよかった。</p> <p>ウズベキスタンも偉大な歴史を持っており、ウズベキスタンの建設のために、自分は礎になりたいと思った。</p> <p>以上のような話は、北海道での研修の最後に、ウズベキスタンを代表して述べたことでもある。</p>				
研修の成果	<p>現在中小企業の開発プログラムを作っている。日本での研修成果を論文にまとめて雑誌に寄稿した。独立後多くの中小企業ができしたが倒産したものも多い。ソ連体制70年のメンタリティーが残っており、所有や起業家精神が弱い。それをどう植えつけていくかが困難なところである。</p>				
改善への提案	<p>現状で満足。</p> <p>研修についても余暇についてもよく出来ている。</p> <p>日本へ行く前に研修の一般資料を入手することが出来たが、他の中央アジアの国によっては、もらえない人もいたようである。</p>				
備考	<p>日本のインパクトは強く、現在も日本への関心を持ち続けている。「我が故郷のような気がする」と述べていた。</p>				

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：カザフスタン）

氏名	(L) KUDAIKULOV (F) Serik Kumelevich	性別	男性	年齢	41
研修コース名	中央アジア・コーカサス国別特設経営管理	受入期間	1993.10.4-10.21	受入機関	北海道国際センター(札幌)
所属(職位)	受入時	Chief Specialist,DIAMANTINTMUMEN,Ministry of Economy			
	現在	Deputy General Director,CJC "Namys"			
研修所感	日本以外に欧米にも研修に行ったが、日本人が一番親切だった。				
研修の成果	日本企業と合同で鉱山の探査を行うことになり、日本での経験が役にたっている。				
改善への提案	国別に研修を実施するより、現在のように5カ国まとめた方が、お互いの国々のことを知ることができて有益。				
備考	日本の投資が遅れていること、プレゼンスの低いことに首をかしげていた。				

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：カザフスタン）

氏名	(L) BEGAZIEV (F) Nurgali Nadirovich	性別	男性	年齢	36
研修コース名	中央アジア・コーカサ ス特設農産物市場経済	受入期間	1995.8.23-9.13	受入機関	北海道国際セ ンター(札幌)
所属(職位)	受入時	Chief Expert, Main Department of External Relations, Ministry of Agriculture			
	現在	Director, "Inter Invest M" Ltd.			
研修所感	よかった。				
研修の成果	ちょうどカザフスタンでは卸売市場を設立するところだったので、大 変参考になった。				
改善への提案	農業分野の研修コースを増やしてほしい。				
備考					

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：カザフスタン）

氏名	(L) TANKIBAEVA (F) Gulnara	性別	女性	年齢	35
研修コース名	中央アジア・コーカサス国別特設財政金融	受入期間	1995.11.29-12.20	受入機関	東京国際研修センター
所属（職位）	受入時	Chief Expert, Department of External Resources, Committee for the Utilization of Foreign Capital			
	現在	Director, Budget Control Department, National Bank			
研修所感	<p>韓国は英語で研修を行っている。アメリカは英語で研修を行っており、自由時間が多すぎる。日本はロシア語で実施してくれるので大変効果的。金融クライシスの回避などについて勉強になった。文化プログラムがよかった。以前はモスクワの日本大使館が担当していたが、今はカザフスタンの日本大使館がよく面倒を見てくれてありがたい。</p> <p>21日間の滞在は関心のあることをやろうとすると短い。</p>				
研修の成果	<p>帰国後、日本の情報を持っているという理由で部長に昇進した。</p>				
改善への提案	<p>JICAがウズベキスタンに事務所を開設したのは残念。カザフスタンにもつくってほしい。研修の対象者を公務員だけでなく、民間や中小企業にも広げるべき（一部有償でも可）。</p>				
備考	<p>日本へ送る研修員の選考にたずさわっている。</p>				

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：カザフスタン）					
氏名	(L) TIMOFEYEVA (F) Olga	性別	女性	年齢	47
研修コース名	中央アジア・コーカサス国別特設マクロ経済	受入期間	1996.1.17-2.10	受入機関	東京国際研修センター
所属（職位）	受入時	Chief of Department, Department of State Programmes, Ministry of Economy			
	現在	Deputy Chief of Department, State Agency for Statistics			
研修所感	<p>広島戦後の復興が印象的だった。日本は忘れがたい国で、今でも仲間に話している。</p>				
研修の成果					
改善への提案	<p>カザフスタンでは有能な人もまだ英語は無理なので、ロシア語による研修を続けてほしい。国によってレベルの差がでてきているので5カ国一緒ではなく国別に研修を行ってはどうか。</p>				
備考					

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：カザフスタン）					
氏名	(L) BAIMOLDINA (F) Sholpan	性別	女性	年齢	34
研修コース名	中央アジア・コーカサス国別特設電気通信経営管理	受入期間	1996.3.6-3.27	受入機関	東京国際研修センター
所属（職位）	受入時	Director of Technical Department, TV Telecommunication			
	現在	Chief Editor, TV and Radio company, Machinery of President of RK			
研修所感	<p>朝、早起きをしてカタカナの勉強をした。 中央アジアは経験豊富で英語の出来る人はまだ少ない。若い人には英語の出来る人がいるが、やはり優秀な人を選ぶとなるとロシア語になる。</p>				
研修の成果	<p>カザフスタンで、日本で撮影したビデオをテレビ番組として放映した。番組は人気を得た。帰国研修員同窓会を設立すべく準備中（首都がアスタナに移転したため苦勞している）。将来JapanシリーズやJICAに関する番組も作りたい。</p>				
改善への提案	<p>研修期間の延長が必要。帰国後の利益の方が大きいので1年間でも大丈夫だ。</p>				
備考					

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：カザフスタン）

氏名	(L) MUKHAMETZHANOV (F) Bolat Saylauovich	性別	男性	年齢	48
研修コース名	中央アジア地域特設 地域開発セミナー	受入期間	1996.8.28-9.27	受入機関	北海道国際セ ンター(札幌)
所属(職位)	受入時	Chief, Main Department, Ministry of Construction			
	現在	Head of the Department, National Company "Silk Road"			
研修所感	日本で有益な情報が得られた。 住宅建設に関する組織的な構造、下請けから販売までを学んだ。				
研修の成果	帰国後、建設省及び銀行の関係者とグループを結成し、日本で学んだ住宅金融と住宅販売の制度を参考にして住宅金融販売制度の導入に関する法案を作成し、総理大臣の承認を経て、現在国会で審議中。				
改善への提案	もう少し専門的な研修を受けたかった。				
備考	アスタナへの首都移転に伴って転勤することができなかつたので現在の企業に転職した。				

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：カザフスタン）

氏名	(L) ZHARKYNBAEV (F) Yerbolat	性別	男性	年齢	30
研修コース名	中央アジア・コーカサ ス国別特設財政金融	受入期間	1998.11.28-12.23	受入機関	東京国際研 修センター
所属（職位）	受入時	Chief Specialist, Department for Economic, National Bank of Kazakhstan			
	現在	Chief Specialist, Department of Economic, National Bank of Kazakhstan			
研修所感	<p>京都に行って日本の文化に触れたことがよかった。 戦後の日本が危機からどう立ち直っていったかを色々講義してくれた。 我が国も危機なので参考になった。</p>				
研修の成果	<p>大きなテーマなのですぐには反映できないが、大変役にたった。</p>				
改善への提案	<p>授業の内容をもっと専門的なものにしてはどうか。見学先に日銀資料館をいれてはどうか。</p>				
備考	<p>卒業後、民間銀行に働いていたが、閉鎖の動きもあり転職した。金融界の再編はまだまだ進行中だ。</p>				

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：カザフスタン）

氏名	(L) KOSZHANOV (F) Turekhan	性別	男性	年齢	50
研修コース名	中央アジア・コーカサス国別特設マクロ経済	受入期間	1998.1.15-2.7	受入機関	東京国際研修センター
所属（職位）	受入時	Head, Secretariat of National Council, Administration of the President			
	現在	Head, Secretariat of National Council, Administration of the President			
研修所感	日本でアジアの経済危機について議論できたことがよかった。また中央アジア各国の研修員と意見交換できたことも有益であった。				
研修の成果	中央アジア各国はロシア語という共通の言語を持っており、経済統合をしてもよいという認識を強くした。またマレーシアなどアジア諸国を経済圏に含めてもよいと思う。				
改善への提案	中央アジア各国も改革の進展や方法が違って来ているのも事実。一緒に研修するのは意見交換できるのがメリットだが、実験的に個別で呼んでみるのも一法かもしれない。				
備考					

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：カザフスタン）						
氏名	(L) TAZHMAGAMBETOV (F) Yerbolat Abdukarimovich		性別	男性	年齢	42
研修コース名	中央アジア国別特設 環境行政	受入期間	1998.3.4-3.25	受入機関	北海道国際センター(札幌)	
所属（職位）	受入時	Director of Department, State Ecology Control Department, Ministry of Ecology and Nature				
	現在	Director of Department, Sustainable Development, National Ecological Center				
研修所感	日本の環境分野の技術者は専門化されていると思った。カザフスタンでは一人で水、土、空気を皆担当しなければならない。また大変進んだ機械を使っている。					
研修の成果	苫小牧の廃棄物処理のシステムが気に入ったので、同様のシステムの導入を政府に提案した。 固定式環境測定器を移動式のものに変更する必要があると感じた。					
改善への提案						
備考						

99年6月現在

帰国研修員面談票（国名：ウズベキスタン）					
氏名	(L) ZAKIROV (F) Asror Turgunovich	性別	男性	年齢	40
研修コース名	国別特設鉱山一般	受入期間	1995.3.16-4.1	受入機関	JICA 研修事業部
所属（職位）	受入時	Chief Geologist, Samarkand Geology Company, Ministry of Geology			
	現在	Chief Geologist, Samarkand Geology Company, Ministry of Geology			
研修所感	天然資源の工業的活用について研究したことは有益であった。				
研修の成果	日本で受けた研修内容は、帰国後、国内の主要な鉱山会社の要請に沿って基幹鉱物資源の有効利用に役立てている。資源の工業的活用の研究を通じて目的意識をもって技術を活用することが可能となった。				
改善への提案	鉱山サイトの視察回数を増やす。				
備考	この研修を通じて日本に対する印象が変わった。日本の文化は極めて偉大で、工業進歩の水準も高い。日本は先進的技術のある国で、わが国がまさに意識的に協力関係を強化すべき国である。所属先の Goscomgeologia は自国の豊かな鉱物資源や天然資源を踏まえ、日本の鉱山会社との協力に関心がある。				

帰国研修員面談票（国名：ウズベキスタン）

氏名	(L) SAIDRAKHMANOVICH (F) Mirzaev Saidazim	性別	男性	年齢	38
研修コース名	国別特設環境保全	受入期間	1994.3.9-3.31	受入機関	東京国際研修センター
所属（職位）	受入時	Deputy Chief ,Department of Water,State Committee"roe notume"			
	現在	Deputy Manager of Main Administration,Main Administration for Protection and Rational Usage of Land and Water Resources, State Committee of the Republic of Uzbekistan for Environment Protection			
研修所感	<p>コースは非常に良く構成されており、全ての問題を包括し、環境保護分野に従事する専門家の関心を引く内容であった。全てのテーマが非常に有益であったが、ウズベキスタンの直面する問題とも関連するため、次のテーマが特に有益であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本における経済開発の歴史について ・日本における水資源の汚染に対する対策及び法制度 ・日本における水供給システム 				
研修の成果	<p>環境保護及びエコロジーの問題の一環としてウズベキスタン環境当局の直面する業務実施体制の改善という課題に向けて、日本での研修で得た知識・経験を活用し精力的に取り組んでいる。例えば、わが国と日本との間の協定に基づいて設立された Goskompriroda(国家環境保護委員会)では、JICA、(株)東京設計事務所及び(株)協和コンサルタンツの3者との緊密な連携により1994-1996年の間『アラル海沿岸6都市給水計画』（開発調査）で共同研究を実施した。Goskompriroda当局により、私は連絡調整委員会のメンバーに指名された。同委員会は、この共同研究に携わる関係機関の連絡役である。1996年に同研究は終了し、アラル海沿岸6都市給水計画は政府により認可された。今後は、同プロジェクトに対する資金的な援助が供与されるのを期待している。</p>				
改善への提案	特になし。				
備考	<p>訪日以前は日本に関する知識は教科書、新聞、雑誌に依存していた。帰国後は、日本の発展を知る証人として日本と同水準に到達するために働かねばと考えている。市場経済化の移行期にあるウズベキスタン国民を支援するため日本が最善を尽くしてくれていることを知り、日本国と国民に感謝している。</p> <p>1998年1月に日本政府が採択したシルクロード外交は中央アジア諸国と日本との幅広い政治・経済協力関係の構築が母体をなしている。中でも経済協力は、中央アジア諸国のインフラ開発や天然資源開発への日本の参加を促すこととなるだろう。</p> <p>ウズベキスタンの環境保護には次のような問題点がある。これらの問題は、廃棄物の再処理や利用の技術開発により解決される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きれいで、携帯可能な水を国民に提供する。 ・都市及び村落に排水システムを建設する。 ・排水処理のための小型排水施設を建設する。 ・産業・社会廃棄物との関連でエコロジー問題に対処する。 				

3. 国家社会建設アカデミー資料

1 配属機関の協力体制

1. 配属機関の概要

(1) 沿革、事業内容（政策、関連開発計画の動向）、予算、組織図、職員数、勤務時間等

(1) 沿革、事業内容（政策、関連開発計画の動向）、予算、組織図、職員数、勤務時間等

配属機関：大統領付属国家社会建設アカデミー

事業内容：1991年にソビエト連邦から独立して以来、ウズベキスタンは市場経済化を推進しているが、中堅幹部公務員が旧体制のまま現職についている等の理由から、経済、行政面での改革は円滑に進んでいない。そのため同国政府は1995年9月、中堅幹部公務員の再教育、地方自治体幹部の再教育を目的として同アカデミーを創設し、新体制の確立に向けた人材の育成を図っている。

上記の目的から同アカデミーには国家社会建設学部、市場経済学部、国際経済関係学部（略称外交学部）の3学部が設置され、約120名の聴講生が1年間に渡って市場経済の基礎を学んでいる。

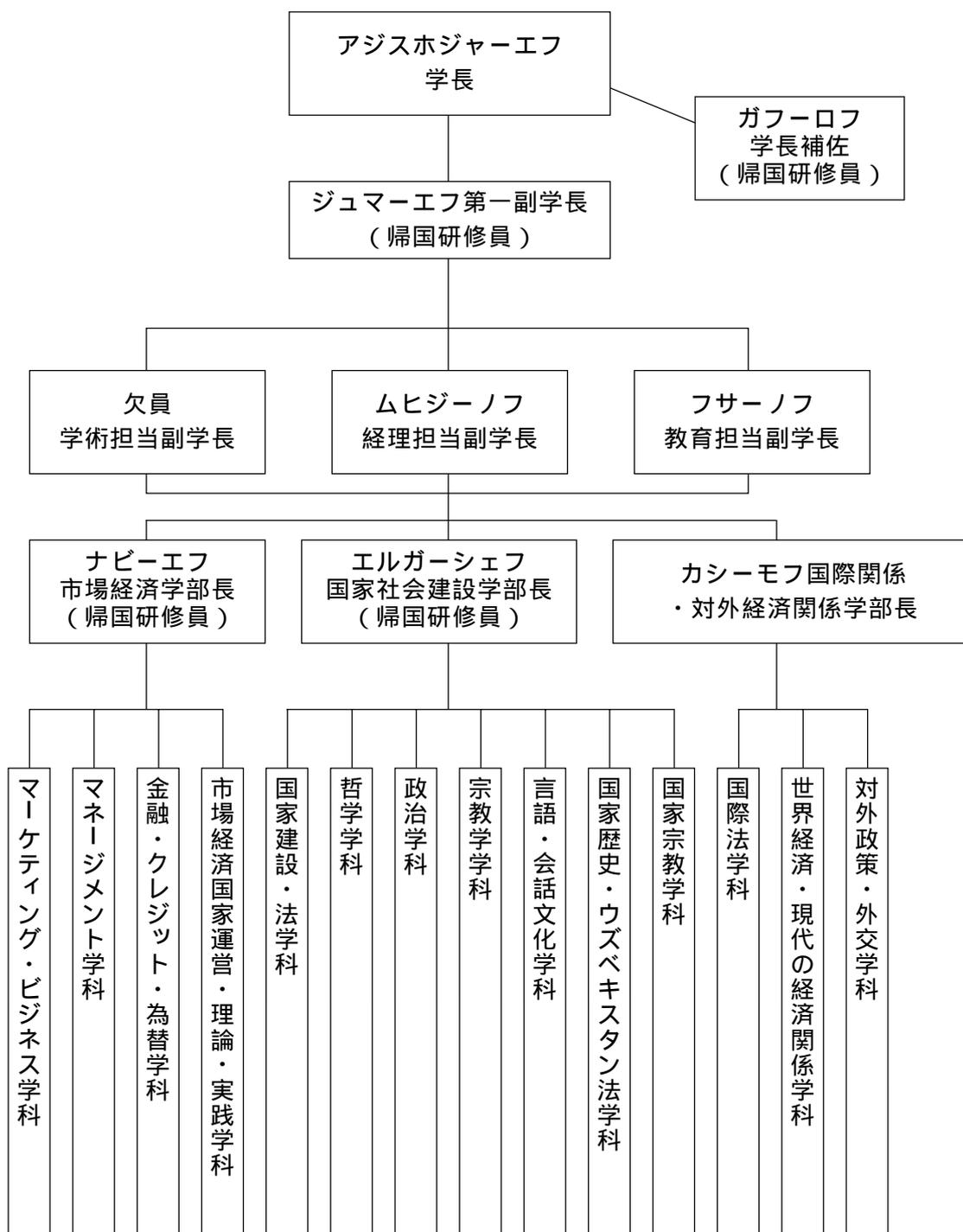
予算：1999年度予算（学術関連予算のみ）－15,667,000スム
（約12万USD－1USD＝130スムとして計算）
これ以外にも別途予算があるが未公表。

職員数：387人 内 ー教授・教師 90人
ー事務方 130人
ーサービス人員 167人 ---- 運転手・掃除人夫・修理工等

勤務時間：9：00－17：00

（20時以降の残業・休日の出勤は上層部の許可制）

組織図：



(注)国家社会建設アカデミーでは1999年10月に以下のとおり学内の異動があった。

ジュマーエフ第一副学長が大統領アドバイザー(マスコミ担当)に就任し、第一副学長職は廃止となった。

欠員となっていた学術担当副学長にエルガーシェフ国家社会建設学部長が就任し、同学部長の後任にはチョリーエフ氏が就任した。

カシーモフ国際関係・対外経済関係学部長が渉外担当副学長に就任し、同学部長の後任にサマルホジャーエフ氏が就任した。

4. ウズベキスタン共和国概要

平成11年2月

在ウズベキスタン日本国大使館

I. 概況

独立：1991年8月31日（但し、独立記念日は9月1日）

人口：2386.7万人

面積：44万7400km²（日本の約1.2倍）

首都：タシケント（人口214.4万人）

民族：120以上の民族からなる多民族国家。主な民族は以下の通り。

ウズベク人（76.3%）、ロシア人（5.6%）、タジク人（4.8%）、

カザフ人（4.0%）、タタール人（1.4%）

公用語：ウズベク語（なお、ロシア語が民族間交流語として使用されている）

宗教：イスラーム教（ウズベク人、タジク人等。スンニ派が優勢）、ロシア正教

通貨：スム 99年1月末現在、1米ドル=110.85スム

（本項出典：マクロ経済統計省統計局）

II. 個別

1. 自然

ウズベキスタンは、ユーラシア大陸の内奥に位置し、外洋への出口はない。国境を接するカザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、アフガニスタンのいずれも海には面しておらず、DOUBLE LAND-LOCKED COUNTRY¹⁾（海に到達するまでに国境を2回越えねばならない国）である。

国土の4分の3は砂漠とステップが占めるが、オアシスの発達した土地には長い歴史を持つ都市が成立している。気候は大陸性の半乾燥気候である。寒暖の差が激しく、夏は40度以上、冬はマイナス10度以下になることもめずらしくない。

中央アジアの2大河川、アムダリア川とシルダリア川は、東のパミール高原とテンシャン山脈に源を發し、キジルクム砂漠を挟んで流れ、アラル海に注いでいる。

2. 歴史

約4万年前 旧石器時代中期に属するネアンデルタール人の人骨がウズベキスタン南部テシク・タシュ洞窟で発見。

紀元前10-7世紀 オアシス城郭都市が成立。

前545年頃 アケメネス朝ペルシアによる征服。

当時、この地域にはソグド、ホレズム、バクトリア等ペルシャ系住民（ゾロアスター教を信仰）の国々が存在した。

前327年 アレクサンダー大王による征服。

大王の征服によりウズベキスタン南部に定着したギリシア人の国家バクトリアが成立。
バクトリアの文化は、ガンダーラの仏教美術の誕生に大きな影響を与えた。

紀元後50年頃 クシャーナ朝の勃興。

2世紀前半のカニシカ王の時代に最盛期を迎え、同王の保護のもと国内で仏教の隆盛が見られた。中央アジアにおける仏教信仰はクシャーナ朝滅亡後も続き、シルクロードを通じて中国・日本へ仏教を伝えるのに歴史的に大きな役割を果たした。

552年 突厥の建国とソグド人の国際的活動。

トルコ系遊牧民の大帝国の出現。突厥の保護下に、サマルカンドを中心として居住していたソグド人（ペルシャ系）がシルクロードを含む中国からビザンティン帝国に至るルートにおいて活発な国際貿易を展開した。

705年 新興のイスラーム軍、中央アジア遠征を開始（イスラム化）。

1220年 チンギス・ハーンのモンゴル軍による侵攻。

サマルカンド、ブハラなどの主要オアシス都市は甚大な被害を被り、モンゴル支配下に入った。

1370年 ティムールによる統一、ティムール帝国。

ティムールは周辺地域に外征をくり返し、1405年の死までに大帝国を築き上げた。

15世紀後半から16世紀にかけては、従来の近世ペルシャ語による文学に加えて、アリシェル・ナヴォイ、バールムらのチャガタイ・トルコ語文学が華開いた。

1507年 ウズベク族シャイバニ・ハーンによるティムール朝の滅亡。

ウズベク人はモンゴル人とトルコ人の混血で、中央アジア北部に住む遊牧民であった。
以後18世紀初頭までに、ウズベク族の系統をハーンとするコーカンド・ハーン国、
ブハラ・ハーン国、ヒヴァ・ハーン国が鼎立した。

1865年 帝政ロシア軍によるタシケント占領。

以後1876年までに、ロシアはコーカンド・ハーン国を滅ぼしてトルキスタン領に併合し、他の2ハーン国を保護国とした。

1917年 ロシア革命の勃発。

反ソヴィエト・ムスリムの「バスマチ」運動と平行して赤軍と白軍の内乱が展開され、

1922年のソヴィエト勢力の中央アジア支配の確立まで混乱が続いた。

1924年 中央アジアの国境線確定。

同年6月、中央アジア5ヶ国の国境線が確定された。10月、これに基づきウズベク・ソヴィエト社会主義共和国が成立した。

1991年8月31日 旧ソ連崩壊に伴い独立。

1924年の国境線に沿う形で、他の中央アジア諸国とほぼ同時期に独立を遂げた。

3. 政治

(1) 政治体制

大統領制と三権分立制を採用しているが、憲法上も事実上も行政府の長たる大統領の権限が非常に強い。行政府は、大統領府、閣僚会議、各省庁、各国家委員会から構成される。

大統領は国民による選挙で選出され、1期5年を連続2期まで務めることができる。カリーモフ現大統領は1991年12月に独立ウズベキスタンの大統領として選出され、1995年3月の国民投票により2000年までその任期が延長された。

閣僚会議は、議長である大統領、首相、副首相（現在9名）、各省の大臣から成る。現在の首相はスルターノフである。閣僚会議は、国の経済的・社会的・文化的発展の政策を決定するとともに、各種法令の執行の責任を負う。

立法機関は「オリー・マジュリス（最高会議）」と呼ばれ、各選挙区から選出された150名の議員及び地方行政機関の属する100名の議員から構成される。議員の任期は5年。本年1999年は最高会議議員の選挙が予定されている。

政党は、旧共産党を改称した最大政治勢力である与党「人民民主党」と1992年に同党から分岐した「祖国進歩党」、95年に同じく「人民民主党」から分岐した「アドラット（「公正」の意）社会民主党」が活動を行っており、表面的には複数政党制が採られている。各党の最高会議において占める議席はそれぞれ、74、15、44となっているが、「祖国進歩党」、「アドラット社会民主党」ともに「人民民主党」から枝分かれしただけの官製野党である。最高会議においても実質的な政策論議は行われず、行政府の決定を承認するだけの場となっている。

司法機関は、憲法裁判所、最高裁判所、最高経済裁判所を頂点として各州や地方に設置された地方裁判所から構成されている。裁判官の任期は5年である。憲法裁判所は立法府及び行政府の活動の合憲性を審理、最高裁判所は民事、刑事及び行政訴訟の各分野における最上級司法機関、最高経済裁判所は経済運営において企業間・組織間で生じる問題の解決の場である。司法の独立が十分に保障されているとはいえない。

(2) 主要政策

政府の主要政策は、国内の政治的・社会的安定を維持しつつ段階的に市場経済への移行を図るとの方針の下に策定されており、そのための基本原則として、(1)経済の完全な脱イデオロギー化、(2)経済改革のための法的基盤構築の重要性、(3)国家主導の改革、(4)国民に対する社会保障に関する先行的施策の実施、(5)市場経済への段階的な移行、の5点を掲げている。

また、(1)民主主義と社会的正義の社会の建設、(2)独自の発展のための精神的・道徳的基礎の構築を目指している。両者を通じて、旧ソ連のいわゆる全体主義的体制及び経済のモノカルチャーからの脱却に力点が置かれている。

(3) 政治情勢

ウズベキスタンは独立以来、カリーモフ大統領の強力な指導の下、政治的な安定路線を

採っている。大統領と議会との間に対立は見られず、独立前に発生したような大規模な民族紛争等の政治衝突、社会不安は見られない。他方、この安定路線のもとで人権保護や民主化は制約を受けており、集会・デモの規制、新聞・雑誌等への検閲などによる国家統制が行われている。一昨年末以来、東部のフェルガナ盆地においてイスラーム原理主義勢力の活動の活発化が伝えられると、政府は宗教組織の取締りを強化する法律を整備して大規模な反宗教キャンペーンを実施した。実質的な野党、報道の自由のない当国にあって、唯一政府の批判勢力になりうるグループは宗教勢力であり、政府は宗教の政治化を恐れていると思われる。

4. 経済（資料は別添参照）

（1） 経済概況

当国は1991年の独立直後にはソ連崩壊に伴う深刻な経済の混乱を経験した。カリモフ大統領は、市場経済化へ向けての段階的な経済改革を提唱し、市場原理を導入するとの目標を掲げながらも、独立当初の混乱を乗り越えるべく、移行課程においては経済安定化のため国家が大きな役割を担うとの方針で経済運営を行ってきた。これにより当国は旧ソ連諸国の中では経済の落ち込みが比較的緩やかで、経済の回復も他のC I S諸国に比べ容易であった。独立後より1993年頃までは、政府は経済混乱から生じる社会的不安を取り除くため、積極的に生産分野に財政支援を行い、内需に重点を置いた政策をとってきたが、マクロ経済の悪化が顕在化してきたことから、1994年以降は財政の引き締めへと政策の方向転換を行なうのと同時に、一層の構造改革に着手した。1996年は当国経済においてGDPの割合が最も大きな割合を占める農業部門が不振に陥ったことで、国際収支が悪化する等の問題が生じたが、独立以降優先分野として集中的に投資が行われたエネルギー部門ではエネルギー自給を達成し、GDP成長率はプラス（1.6%）に転じた。しかしながら国際収支改善のため貿易、為替面で規制を強化し、これが外資の導入を困難にしている。1998年においては、主要外貨獲得源である綿花の生産量が天候不順等のため目標に満たなかったこと、綿花及び金等の一時産品の国際価格が下落したこと、更にロシアやアジアの金融不安による否定的な影響を受けたこと等内外の要因により経済が悪化し、同年のGDP成長率の予測は下方修正が行われ、4.4%増となった。

1999年の経済は、世界経済および金、綿花の国際価格の回復如何にもよるが構造上の問題もあり相当厳しい経済運営をせざるを得ないことが予想される。

（2） 経済政策

当国は、独立後も経済活動の多くを旧ソ連諸国に依存していることから、特にエネルギー及び食糧（穀物）の自給等「一国経済の樹立」を国家運営の最優先課題として取り組んでおり、ハード面、ソフト面とも積極的に外資を導入する等して開発に努めてきた。こうした努力が近年実を結び、96年末には悲願のエネルギー自給を達成、穀物は同年末で約60%の自給率に到るまでになった。また、政府は一般消費財の国内生産にも積極的で、

輸入代替及び輸出指向型企业に対しては税制面での優遇措置を与えたり、完成品の輸入に高率の関税をかける等してこれら国内企業の育成を図っている。

こうした政府の後押しを受けて、優先分野を中心に外国投資も一時進んだかに見えたが、1966年下半年以降国際収支が悪化したため政府は為替管理や複数為替制度を導入し管理政策を強めて問題の解決を試みたが、内外の理解を得るところとならず、IMFもスタンド・バイ・アレンジメント（SBA）による融資を停止した。この影響は、外国製品の輸入減少、外国企業の撤退等各方面に波及する結果となり外国投資熱も下火となった。

1997年においてマクロ経済では比較的安定が得られたものの、為替管理や複数為替制度についての「ウ」政府とIMFとの間の意見の相違から、前記SBAによる融資は全額融資されないまま同年春にキャンセルされることとなった。1998年に至るも外貨交換の制限及び複数為替制度が存続していることから、IMFとの新規SBAによる融資交渉は妥結するには至っておらず、外国企業の投資も進まなかった。

市場経済移行への流れは今日の国際環境にあって最早避けられない流れであるが、当国政府は、あくまでも段階的な移行を目指しており、これが世界経済との乖離を生むことが懸念される。

（3）産業

当国は農業部門における生産がGNPの30%、全就業人口の40%割を占める農業国である。特にソ連時代に特化された綿花は当国の外貨獲得源として大きな割合を占めており、旧ソ連全体で見ると全生産高の3分の2を占めている。しかし、加工は進んでおらず加工率は12%止まりに過ぎない。1998年の綿花の生産高は、目標が400万トンであったのに対し、年初における天候不順やマネジメントの悪さから320万トンの収穫に終わった。その他の作物では果物、野菜類が豊富で旧ソ連諸国を中心に輸出も行なわれている。

政府の農業分野における当面の課題は、経営の民主化、金融の近代化、穀物自給率の向上である。現在穀物自給率は60%程度であり不足分の大半をロシアや近隣諸国から輸入していることから、品種改良や一部綿花畑を小麦畑に転換する等して自給率を高める努力がなされている。

鉱工業関連では、当国は鉄、非鉄金属とも豊富に有しており、特に金の生産は公表されていないものの年間約70トンと推定されている。これは旧ソ連の金生産量の約3分の1に相当し、世界では第6位の生産量となる。エネルギー資源については、当国の優先分野として集中的な投資がなされた結果、天然ガス、石炭はいち早く自給を達成しており、近隣諸国を中心に輸出も行われている。石油についても近年自給を達成し、現在では各種プロジェクトにより石油製品の生産に力が入れている。

（4）貿易

政府発表によると、98年の貿易総額は68億1600千万ドルで2億4000万ドルの出超であるが、貿易総額は前年の76%と大きく貿易量を減らしている。品目別で見る

と、輸出では綿花が全輸出量の38%を占めており、輸入では機械・機器が全輸入量の47%であり、食料品が全体の16%を占めている。

地域別では、旧ソ連諸国向けの輸出が全体の26%、輸入が27.8%となっている。国別では韓国、スイス、独、米が貿易総額の上位を占めている。

(5) 国際金融機関との関係

当国はこれまで95年2月にIMFより体制移行融資を受けたのに続いて、同年12月にはスタンド・バイ・アグリーメント(SBA)の契約を締結した。しかしながら、96年下半期においてインフレが高騰する等、経済パフォーマンスが悪化し国際収支が赤字となったことから、政府は外貨交換の制限及び複数為替制度を導入した。IMFはこれをコンディショナリティー違反としてSBAによる96年第3四半期分の融資を停止したが、97年に入っても改善の兆しが見られないことを理由に、同年春に本融資をキャンセルした。その後当国政府はIMFとの新規SBA締結に向けて交渉を行ってきたものの、現在まで妥結するには至っていない。当国の経済状況からすると、経済改革を進めるには外国投資は必須であり、経済改革を成功させるためにもIMFとの関係再開が待たれる。

5. 外交

(1) 外交政策

ウズベキスタンは、ソ連時代にモスクワの指令系統に組み込まれていた歴史を踏まえ、1991年の独立後はモスクワと一定の距離を保ちつつ独自の外交政策をとることに重きを置いたため、ロシアとの関係は必ずしも良好ではなかったが、1998年には両国関係が正常化し両国首脳が相互訪問が実現した。

近隣のアフガニスタンでは紛争が続き、タジキスタンでは未だ政情不安定であるため、これら隣国の戦火・政情不安の影響をいかに防ぐかが当面の外交上の最重要課題である。

(2) CIS諸国との関係

ウズベキスタンは他の中央アジア4か国全てと国境を接しているが、このうち、カザフスタン、キルギスとは統一経済圏の創設に向けて協議を重ねてきている。1998年1月、タジキスタンも同経済圏への参加意向を表明し、同年3月に加盟が認められた。

他方、中立国家を標榜しつつ独自の路線を歩むトルクメニスタンとの関係は経済乃至安全保障の必要な分野に限定されている。

旧ソ連諸国は独立達成後各国とも独立強化に向けて政策を進めてきたが、1994年頃から再統合の動きが見られ始めた。1996年3月にはロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタンが「経済及び人道分野における統合の深化に関する条約」に署名し、続いて4月にはエリツィン露大統領とルカシェンコ・ベラルーシ大統領が「主権共和国共同体条約」に署名した。かかる動きに対してウズベキスタンはウクライナ、グルジア等と共に超国家機構及び政治ブロック化に反対との立場を貫いており、上記2条約に参加する姿

勢は見られない。

但し、C I S諸国との2国間外交は活発に展開しており、必要に応じソ連時代の産業分野でのつながりを維持又は再構築せんと動きが見られる。

1998年11月、タジキスタン北部において武装蜂起事件が発生し、右事件へのウズベキスタンの関与疑惑を巡りタジキスタンとの関係が悪化したが、その後両国関係は改善に向かっている。

(3) 欧米諸国との関係

ウズベキスタンは対欧米外交には積極的である。米国はウズベキスタン独立後の当初3-4年間は、人権問題、民主化の遅れを理由に当国よりもカザフスタンを中心アジアの重点国としていたようであるが、1995年初頭頃から対露独立路線、政治的安定等に着眼してウズベキスタンを重視するようになり、鉱業、農業、国防分野等での交流が活発化し始めた。当国に対して、民主化促進、自由市場経済の創出、地域諸国間の平和と協力、国際社会への統合のために支援を拡大してきている。

欧州の中ではドイツとの間に積極的な外交を展開してきている。また、当国はOSCEの枠組みでの協力、EUとの関係強化にも積極的である。

(4) その他の諸国との関係

ウズベキスタンは独立当初、トルコ人が人種・民族的に近いこと及びトルコが政教分離体制を維持してきていること等からトルコとの関係を重視、トルコもこれに応える形で独立後の当国に逸早く進出した。しかし、協力が進むにつれてその経済力・技術力に不満の声も出始めたようであり、当初の期待感は大分薄れた。但し、現在でも商業上のトルコのプレゼンスは高い。

パキスタンとは外務次官級の定期協議が行われており、政治対話を積極的に行ってきている。また、日用雑貨の中にはパキスタン商品も多く見られ、経済的なつながりも強い。しかし、アフガン問題、国内イスラーム原理主義問題等をめぐり両国間にはしばしば緊張も見られる。

インドとは、旧ソ連時代からの良好な関係を背景として、文化関係を含む幅広い二国間関係の交流が続けられている。

イランに対してはその急進的な宗教の影響力(原理主義)を警戒し、ハイレベルの要人往来はなかったが、98年11月にはカミロフ外相のイラン訪問が実現した。

韓国については、大宇グループが自動車(96年6月本格操業開始)、電気製品の現地生産を逸早く手掛ける等積極的に進出しているのが注目される。なおウズベキスタンには、スターリンによって1930年代に極東から強制移送された約20万人の朝鮮人が居住している。

中国は地理的には近いが、国境を接していないこともあり外交関係はそれほど活発ではない。また、民間ベースでの中国人(華僑等)の進出はこれまでのところほとんどない。

東南アジアではマレーシア、インドネシア等のイスラーム諸国との関係が比較的深い。

(5) 安全保障

既述の通り、アフガン紛争、タジキスタンにおける政情不安定は当国の安全保障上大きな脅威である。戦火が国境付近に及んだ場合にはアフガニスタンに200万人以上、タジキスタンに約100万人といわれる民族上のウズベク人が難民として流入する恐れがあるため、ウズベキスタンはかかる事態の可能性の芽を摘むことに努めている。カリーモフ大統領は紛争解決のための具体的な提案として、1996年の国連総会でアフガニスタンへの武器禁輸措置を提唱した。

ロシアについては、ロシア兵を国内に駐屯させていないことに見られるように対露警戒心を独立以来持ち続けてきているが、アフガン問題ではタリバーンの北上を阻止するためにロシアとも協力するとの現実的な対応を行っている。

ウズベキスタンはCIS集団安全保障条約の締約国であるが、99年2月には同条約からの脱退を強く示唆する動きをしている。

6. 社会

(1) 社会情勢

現在のウズベキスタン社会の特徴は、一方でカリーモフ大統領の強力なリーダーシップに基づく安定性の高い社会体制が築かれながら、他方で旧ソ連時代からの惰性或復興したイスラーム、ウズベクの民族的な精神、西側先進諸国からの影響等、様々な価値観が併存している点にある。

独立後、ソ連時代には禁止されていたイスラームの復興が認められたが、これは政府の許容できる範囲内のみであり、過激な原理主義等は一切認められていない。伝統の復興はイスラームのみに留まらず、この地域独自の民族的な伝統の復興にもつながっている。その一つの事例として、「マハッラー」と呼ばれる伝統的な地縁共同体の復興がある。通常、数百人から数千人で構成され、そこに居住する長老の中から選ばれた1名の代表を中心に、貧しい家族に対する金銭的援助の提供及び結婚式・葬式の開催、公共サービスに関するトラブルの解決等を行っている。

こうしたウズベク人の民族的な伝統の復興が進められる一方で人口の4分の1を占めるロシア人など非ウズベク系住民のおかれる状況は困難なものとなりつつある。政府の進めるウズベク語化政策により、ウズベク語の学習が義務付けられ、ウズベク人でないために職を失うなどのケースが多発している。こうした状況を嫌って多くのロシア人やユダヤ人、タタール人などの国外流出が独立以来続いている。最近ではこうした国外流出は鈍ってきているものの、ウズベキスタンに居住していたロシア人やユダヤ人のなかには技術者や熟練労働者が含まれているため、深刻な頭脳流出となっている。

(2) 労働

当国では余剰労働力を如何に吸収していくかが問題となっている。政府は中小企業の育成、農村の活性化、建設事業の拡大等により雇用の創設を図っている。また、1996年

より生産部門への投資を重点的に行う政策をとっており、これにより新たな雇用を創設していこうとしている。

しかし、ソ連時代に確立していた均一的な賃金システムが残っていることに加え、独立後のインフレにより実質賃金が低下したため、公務員も含めた旧国営企業の労働者の勤労意欲は高いとは言えない。

(3) 社会保障

社会主義国の遺産としてそれなりの社会保障制度は存在しているが、その運用は独立後の苦しい財政事情もありうまく機能しているとは言えない。特に、年金生活者、身体障害者等、国の社会保障に頼らざるを得ない国民層は苦しい生活を余儀なくされている。

生活保護及び援助は、一方で旧ソ連時代に見られた悪平等と寄生者的心理の打破を目標にしつつ、他方で貧困層や社会的弱者の救済をマハツラーを通じて行おうとしている。

(4) 保健・医療

保健・医療はソ連時代より社会保障同様制度として整備されていたが、独立後の経済困難のため医師・医療機材・薬が恒常的に不足した結果として、医療サービスの水準が低下した。なお、医療技術は先進国と比較してかなり低いレベルにある。

(5) 教育

初等・中等教育は一貫制であり、7歳から始まる11年制を採用している。ただし、生徒は9年生が終わった段階で職業訓練校または大学付属の高校への進学を選択することができる。大別してウズベク人を中心とするウズベク語校と非ウズベク人を中心とするロシア語校があり（この他に少数民族の言語による学校も存在する）、前者では英語とロシア語、後者では英語とウズベク語の授業が必修となっている。大学に相当する高等教育機関には単科大学と総合大学がある。教育分野が抱える大きな問題として、教材や器材の不足の他、教員に対する給与が低すぎるため優秀な人材が教職に就きにくいという状況がある。こうした状況に対し、政府は97年8月の最高会議の演説で大統領が打ち出した方針（一貫性ある教育、地方の特性の考慮、教員の養成・再養成等）に沿って教育改革を推し進めようとしている。

7. 我が国との関係

(1) 政治関係の現状

両国関係は良好といえる。1994年5月のカリーモフ大統領訪日を契機に両国関係は新段階を迎え、要人の往来が相次いだ。スルターノフ首相は1996年12月に続き98年1月にも日本を訪問し、その際橋本総理をはじめとする要人との会見を行った。我が方からは、97年7月に小淵衆議院議員（現総理）、同年9月には我が国の現役閣僚として初めて麻生経企庁長官（当時）が当地を訪問し、カリーモフ大統領をはじめとする政府要人との会談を行った。98年11月には渡部衆議院副議長を団長とする議員団が当地を訪問し、スルターノフ首相等との会談を行った。

カリーモフ大統領は、第50回国連総会での演説（1995年10月）の中で我が国の国連常任理事国入りを支持表明する等、当国は国連その他国際機関における種々の我が方支持要請にも一貫して応じてきている。また、当国は我が国との政治対話を活性化させたいとの意向を折に触れ表明してきていたが、我が方は橋本総理が1997年7月の経済同友会スピーチにおいて「ユーラシア外交」を提唱し、当国を含む「シルクロード地域」に対する関係を積極的に展開していく方針を提示した。当該地域に対する外交の方向性としては、（イ）信頼と相互理解の強化のための政治対話、（ロ）繁栄に協力するための経済協力や資源開発協力、（ハ）核不拡散や民主化、安定化による平和のための協力の3つが挙げられており、今後右に沿った関係活発化が期待される。

（2）経済関係の現状

我が国は、当国が中央アジアにおける政治的・経済的な優位性を有していることから、同国の目指す民主化、市場化経済への取り組みに対して資金・技術面での支援をおこなっている。

当国への経済支援はODA等による政府間援助が中心となっているが、民間ベースにおいても活動が開始されており、1994年5月のカリーモフ大統領訪日後、同年9月に第1回日本ウズベキスタン経済委員会合同会議が東京で開催され、両国の経済・貿易関係における諸問題についての意見交換が行われた。同会議は毎年開催され、1999年は第5回目を東京で開催予定である。

当地駐在邦系企業は、12社（うち銀行1社）が現地駐在事務所を開設しており、現地法人会社として4社（本店1社、1支社、合弁2社）が登録されている。

我が国との貿易額の推移を見ると、独立以降着実に貿易を伸ばし1995年の対日貿易総額は約1億9千万ドル（うち対日輸入約8千100万ドル、対日輸出約1億900万ドル）と一気に前年比279%にまでなったが、1996年以降は次第に縮小しており、1997年では9千180万ドル（うち対日輸出約3千618万ドル、対日輸入約5千562万ドル）（対前年比63.8%）となった。

（3）我が国からの支援、経済協力（別添資料2参照）

我が国は冷戦後の国際社会における中央アジア諸国の安定・発展を重視しており、同国の独立後間もなく大使館を設置し、経済協力・支援を行っている。

かかる我が国の方針の下、ウズベキスタンが行っている社会の安定化を図りつつ、自由主義・市場経済へ向けての改革が推進され、この路線が着実なものとなるよう、我が国の経済協力として、円借款による運輸・通信分野のインフラ整備、無償資金協力による母子保健医療、食糧増産分野等の案件、大統領付属国家社会建設アカデミーに対する市場経済化に対応した人材育成を目的とした重要政策中枢支援協力を始め、JICA専門家派遣及び研修員受け入れといった技術協力を積極的に実施してきている。また、人道支援、輸銀による融資も行っている。なお、1999年には当国にJICA事務所が中央アジア地域

では初めて設置され、青年海外協力隊の派遣が開始される。また、ウズベキスタン日本センターの開設が計画されるなど、我が国の当国に対する経済協力は一層の飛躍を遂げようとしている。

(4) 文化交流

93年の文化ミッション（平山画伯団長）を皮切りに、1995年の石川県代表団による陶器展や生け花デモンストレーション等を内容とする日本週間、1996年12月のスルターノフ首相の訪日に関連してウズベク政府の要請により催された日本週間（日本の伝統芸能・芸術、武道、レクチャー、映画、バレエ等）を開催し好評を得ている。また、1997年9月にはタシケント市で、福島県等のボランティアの協力も得、「日本週間」が開催され、日本舞踊、邦楽、書道、水墨画、武道、現代バレエ等の日本文化が紹介された。1998年には文化講演会やヴァイオリン・コンサート、クレイワーク展等が順次開催された。概してウズベク人の日本及び日本人に対する関心は高いものがある。

(5) その他

当国では、独立以来日本語熱が高まっている。タシケントの5大学及びサマルカンドの1大学において日本語教育が行われている。我が国政府は教材寄贈などの物理的援助や教師派遣等の人的援助を推進しているが、現地教師が不足しているため、日本より10名程度のボランティアが日本語教育に協力している。

(別添資料1) ウズベキスタン経済の特徴及び規模

< 1. 基本政策 >

カリモフ大統領の提唱する構造改革の5原則に基づく市場経済化への歩み

*経済の政治に対する優先 *国家主義 *法治主義 *段階的改革 *社会福祉の充実

↓

- ・旧ソ連の中では独立後の生産の落ち込みが比較的緩やかで回復が早く、経済的混乱が少ない。
- ・政治的・経済的な安定が得られたものの、改革の進捗度合いが遅く旧体制が色濃く残っている。

< 2. 主要経済指標 >

	96年	97年	98年
GDP (前年同期比)	+1.6%	+5.2%	+4.4%
財政赤字(GDP比)	3.5%	3.0%	3.0%
消費者物価指数 (前年比)	65%	40-50%	22%
月平均賃金 (年末)	約60ドル	約72ドル	集計中
輸出	45億8500万ドル	43億8800万ドル	35億2800万ドル
輸入	47億1500万	45億2300万ドル	32億8800万ドル
貿易収支	1億3000万ドル入超	1億3500万ドル入超	2億4000万ドル出超
失業率	0.5%	0.4%	0.4%
外貨準備	1.9億ドル (推計)	1.1億ドル (推計)	1.0億ドル未満 (推計)

(出典：マクロ経済統計省、IMF)

< 3. 産業 >

(1) GDPにおける産業別構成比

	96年	97年
農業	22.4%	26.8%
鉱工業	17.4%	15.9%
建設業	8.3%	8.0%
運輸・通信	6.8%	5.9%
サービス業他	23.3%	22.4%

(出典：マクロ経済統計省)

(2) 特色

(農業)

- ・当国の主要産業であり、全就業人口の約4割が農業部門に従事している。
- ・旧ソ連時代に綿花の供給地として大規模な灌漑が行われ、現在でも綿花の生産が盛ん。生産は世界第4位、輸出は世界第2位。
- ・農業部門の課題は、主要な外貨獲得源である綿花の生産性の向上と穀物の自給達成（現在穀物の自給率約65%、不足分はロシア、カザフスタン等より購入）

(鉱業)

- ・天然資源が豊富（元素記号のほとんどを有する）
- ・96年には、石油、天然ガス、石炭のエネルギー自給を達成。97年は大型プロジェクトによる石油製品の生産に力を入れている。
- ・世界屈指の金の産出を誇り、確認埋蔵量は世界第7位、生産は世界第5位（年産推定65トン、1グラム当たり13ドル換算で8億4,500万ドル相当）
- ・ウランを産出する。埋蔵量で世界第7位、生産で世界第5位。

< 4. 貿易 >

(1) 貿易額

	96年	97年	98年
輸出	45億8500万ドル	43億8800万ドル	35億2800万ドル
輸入	47億1500万ドル	45億2300万ドル	32億8800万ドル
貿易収支	1億3000万ドル入超	1億3500万ドル入超	2億4000万ドル出超

(出典：マクロ経済統計省)

(2) CIS 諸国への貿易依存度の推移

		96年	97年	98年
輸出	CIS 諸国	22.9%	34.4%	26.0%
	非 CIS 諸国	77.1%	65.6%	74.0%
輸入	CIS 諸国	32.1%	28.0%	27.8%
	非 CIS 諸国	67.9%	72.0%	72.2%

(出典：マクロ経済統計省)

(3) 対非 CIS 諸国との貿易 (97年)

	総額	輸出	輸入
第1位 韓国	11億9100万ドル	3億2400万ドル	8億6700万ドル
第2位 スイス	5億4900万ドル	4億3700万ドル	1億1200万ドル
第3位 独	4億9200万ドル	5000万ドル	4億4200万ドル
第4位 米	3億7600万ドル	3900万ドル	3億3700万ドル
第5位 英	3億4500万ドル	2億5500万ドル	9,000万ドル

(出典：マクロ経済統計省)

<我が国との関係>

(1) 当国にある邦系企業

現地駐在員事務所	伊藤忠、兼松、住友商事、蝶理、トーメン、日商岩井、丸紅、三井物産、三菱商事、NEC、さくら銀行、清水建設
現地法人	TOKYO CENTASIA (本店)、ITS (支店)、トヨタ・サービス (合弁)、シルクロード・カンパニー (合弁)

(2) 貿易

(貿易額)

	96年	97年	98年(1-9月)
対日輸出	6,700万ドル	3,618万ドル	3,294万ドル
対日輸入	8,900万ドル	5,560万ドル	6,440万ドル
対日貿易収支	2,200万ドル入超	1,942万ドル入超	3,146万ドル入超

(日本貿易月表)

(貿易品目構成)

	96年	97年
対日輸出	金(68.8%) 綿花(29.7%) 亜鉛塊(1.4%)	金(58.0%) 綿(37.7%) 亜鉛(2.0%)
対日輸入	紡織機(37.9%) タイヤ(14.9%) 鋼鉄製タンク(4.7%)	通信機器(27.1%) タイヤ(8.0%) パイプ(7.8%)

(日本貿易月表)

(3) その他

日「ウ」経済合同委員会

第一回 94年 9月 東京

第二回 95年 9月 タシケント

第三回 96年12月 東京

第四回 97年 9月 タシケント

以上

(別添資料2) わが国の対ウズベキスタン経済協力

在ウズベキスタン大使館

1999年4月23日

1. ODA年度別・形態別実績

年度	有償資金協力(OECF)	無償資金協力	技術協力(JICA)
1993	なし	なし	研修員受入 22名 専門家派遣 2名 調査団派遣 5名 開発調査 1件 1.06億円
1994	なし	小児科医療機材整備計画 (6.50) ノンプロ無償 (9.00) ナボイ劇場視聴覚・照明機材供与 (0.47) 15.97億円	研修員受入 17名 調査団派遣 29名 機材供与 9.0百万円 開発調査 2件 3.46億円
1995	地方通信網拡充計画 (127.00) 127.00億円	東部地域母子医療機材整備計画 (4.00) ノンプロ無償 (10.00) 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償(5件) (0.30) 18.30億円	研修員受入 28名 専門家派遣 2名 調査団派遣 63名 機材供与 12.4百万円 開発調査 3件 4.34億円
1996	鉄道旅客輸送力増強計画 (61.02) 地方3空港近代化計画 (155.26) 216.28億円	道路建設機材整備計画 (9.60) 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償(6件) (0.42) 14.02億円	研修員受入 28名 専門家派遣 3名 機材供与 0.7百万円 調査団派遣 77名 開発調査 4件 6.10億円
1997	なし	中部地域母子病院医療機材整備計画 (6.76) 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償(2件) (0.13) 国立美術館展示機材供与 (0.39) 11.28億円	研修員受入 32名 専門家派遣(注1) 22名 機材供与 17.5百万円 調査団派遣 91名 開発調査 3件 5.81億円

1998	なし	カラカルパクスタン母子病院医療機材整備計画 (4.70)	研修員受入 51名
		食糧増産援助 (4.00)	青年招聘 5名
		草の根無償(5件) (0.43)	専門家派遣 15名
		世界経済外交大学日本語学習機材供与 (0.40)	機材供与 (集計中)
		洪水災害緊急無償 (0.06)	調査団派遣 (集計中)
			開発調査 2件
			9.59 億円 (集計中)

年度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力(JICA)
1998年度までの累計	(3件)	一般プロジェクト無償(5件) 31.56 億円	研修員受入(注2) 178名
		食糧増産援助(4件) 16.00 億円	青年招聘 5名
		ノンプロ無償(2件) 19.00 億円	専門家派遣 44名
		草の根無償(18件)(注4) 1.28 億円	調査団派遣 (265名)
		文化無償(3件) 1.26 億円	機材供与 (39.6 百万円)
		緊急無償(1件) 0.06 億円	開発調査(注3) 6件
		343.28 億円	69.16 億円
		(433.21 億円)	

(注1) 大統領付属国家社会建設アカデミーに対し重要政策中枢支援協力(市場経済化推進のための人材育成)を実施中(97年3月~2000年2月)。

(注2) 中央アジア特設コース「経営管理」「マクロ経済」「財政金融」「税務行政」「運輸交通」「行財政および検査制度」「地域開発セミナー」「農産物市場経済」「環境行政」「衛生行政」「電気通信経営管理」等。

(注3) 開発調査実績

案件名	種別	協力期間	実施機関
アラル海沿岸6都市給水計画	M/P, F/S	94年3月~96年11月	公共サービス省 国家自然保護委員会
東ブカントウ地域資源開発調査	資源探査	94年8月~97年3月	国家地質委員会
電気機関車修理工場建設計画	F/S	96年7月~97年7月	国営鉄道会社
航空輸送改善総合開発計画	M/P, F/S	96年12月~97年10月	国営航空会社
南ヌラタウ地域資源開発調査	資源探査	97年4月~2000年3月	国家地質委員会
水道事業経営改善計画	M/P	98年11月~99年10月	公共サービス省 マクロ経済統計省 タシケント市政府

(注4) 草の根無償資金協力実績

案件名	署名年月	供与額(米ドル)
チルク市タシケント州母子センター医療機材供与計画	95年11月	59,381
カラカルパクスタン産科病院医療機材整備計画	96年3月	99,131
身体障害者自活縫製施設機材供与計画	96年3月	36,541
脳性小児麻痺児童病院教育訓練機材供与計画	96年3月	51,360
働く女性のための啓蒙活動支援計画	96年3月	57,473
カラカルパクスタン伝染病病院浄水施設供与計画	97年3月	96,700
身体障害者医療リハビリセンター整備計画	97年3月	67,959
児童医療健康センター整備計画	97年3月	58,655
治療リハビリセンター「母と子」医療機材整備計画	97年3月	57,780
聴覚・言語リハビリセンター医療機材整備計画	97年3月	50,000
科学アカデミー印刷機材整備計画	97年3月	101,116
目の不自由な児童および弱視児童寄宿学校整備計画	98年3月	82,006
タシケント市第5児童病院医療機材整備計画	98年3月	37,342
カラカルパクスタン眼科病院医療機材整備計画	98年9月	82,570
ナマンガン州結核予防診断所整備計画	98年9月	71,860
アンジジャン国立医科大学医療機材整備計画	98年9月	83,352
小児サナトリウム「チャルタック」医療機材整備計画	99年3月	69,020
保水のための緑化植林計画	99年3月	60,069
1998年度までの累計		1,222,315 米ドル

2. 人道支援(支援委員会経由)

案件名	供与年月	金額(万米ドル)
UNICEF 医療キット供与	1993年7月、1996年1月	4
日赤医薬品	1993年11月～12月	1012.5
ワクチン供与	1993年8月	22
ワクチン保冷機材供与	1994年6月	32
UNICEF ワクチン基金設立	1994年12月合意	300
医療機器供与	1996年7月	150
現在までの累計		1520.5 万米ドル

3. 輸銀融資

案件名	調印年月	金額(億円)	備考(協調融資)
コクドマラック油田 2 次回収	1995 年 3 月	89.10	邦銀 6 行、外銀 2 行
ブハラ製油所脱硫装置	1995 年 8 月	69.19	邦銀 2 行
フェルガナ製油所脱硫プラント	1996 年 12 月	97.16	邦銀 2 行
シュルタン・ポリエチレンプラント建設	1998 年 5 月	387.91	邦銀 3 行
現在までの累計		643.36 億円	

(注) 輸銀融資は ODA ではなく、OOF (その他の公的支援) に分類される。

4. DAC諸国のODA実績

(支出純額、百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	合計
1992	日本 1.3	仏 0.1	英 0.0	—	—	1.4
1993	米 1.0	英 1.0	日本 0.8	仏 0.4	スイス 0.2	3.8
1994	米 4.0	日本 2.6	スイス 1.2	仏 1.1	独 1.0	11.7
1995	独 46.6	日本 16.1	米 1.0	仏 0.8	英 0.6	65.8
1996	独 29.8	日本 25.3	米 6.0	仏 1.8	英 1.0	64.2
1997	日本 83.2	独 21.4	米 2.0	仏 1.6	伊 1.2	110.9

5. 国際機関のODA実績

(支出純額、百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	合計
1992	—	—	—	—	—	—
1993	EU 2.6	UNFPA 0.6	UNDP 0.4	UNTA 0.0	UNICEF 0.0	3.7
1994	EU 11.2	UNICEF 1.6	EBRD 1.3	UNFPA 1.0	UNDP 0.8	15.9
1995	EU 8.4	UNDP 2.5	UNICEF 2.3	EBRD 1.4	UNTA 0.5	15.3
1996	EU 12.8	UNICEF 3.4	UNDP 3.1	EBRD 1.1	UNHCR 0.9	22.3
1997	EU 11.3	UNDP 3.4	UNICEF 2.5	EBRD 1.1	UNHCR 0.3	19.2

5 . カザフスタン共和国政経概況

． 一般事情

1 . 位置・面積

アジア大陸の中央に位置しており、面積は 2 , 7 1 7 , 3 0 0 平方キロメートル(わが国の約 7 倍)で、世界でも第 9 位の広さである。

2 . 地勢

北部、中央部、西部及び南西部は、砂漠またはステップが広がる平坦な土地が広がっている。他方、南部及び南西部はやや高度が高くなり、アルマティが所在する国境近くでは山地となり、天山山脈につながっている。

3 . 気候

大陸性で、年間及び日中の寒暖差が大きい。1月の平均気温は、南部でマイナス 5 度、北部でマイナス 2 0 度であり、逆に 7 月の平均気温は 3 0 度に達する。年間の降水量は、山が近いところでは 3 0 0 ~ 4 0 0 ミリ、ステップ地帯では 2 5 0 ミリとなっている。

4 . 人口・民族

全人口は、1 , 5 5 1 万人(1 9 9 8 年)で、首都アスタナの人口は約 2 8 万人である。多民族国家で、1 3 1 の民族グループがあるとされている。最も多いのはカザフ人で、全人口の 5 0 . 6 %(8 0 3 . 3 万人)となっている。他方、ロシア人は、全人口の 3 2 . 1 %(5 1 0 . 4 万人)を占め、特に、北部とアルマティ市では、カザフ人人口を上回っている。その他、ウクライナ人、ドイツ人、タタール人、ウズベク人、ウイグル人、ベラルーシ人、韓国・朝鮮人などがいる。

5 . 言語

新憲法(9 6 年制定)では国家語をカザフ語とし、ロシア語を公用語と規定している。カザフ語はトルコ語と同様、チュルク系言語に属する。ソ連時代の教育の影響でカザフ人の 1 / 3 はカザフ語を十分に使えないとされている。

6 . 国民性

遊牧民であったカザフ人は、客のもてなしがよい、率直、おおらかであるとの面が指摘される一方、権力欲が強い、内輪もめに走る、怠惰といった点も指摘されている。

7 . 国旗

大空を思わせる青地に、太陽、その下に「自由の鷲」と言われる鷲が飛んでいるのが描かれている。左側にはカザフ的な文様をあしらっている。

．政治体制・内政

1．政体

ナザルバエフ大統領を元首とする共和制。大統領は国民の直接選挙によって選ばれ、任期は7年。大統領は、議会の同意を得て、首相を任命し、首相の推薦に基づいて他の閣僚を任命するとともに、州知事並びに首都アスタナ及びアルマティ両市長を任命する。大統領は、満40歳以上で、最低15年間は引き続きカザフスタンに住む者で、国家語(カザフ語)を使える者でなければならないとされている。

政府は、大統領に対して責任を有し、また、議会に対して報告義務を有する。

議会は、二院制でセナート(上院)とマジリス(下院)により構成される。セナート代議員は、各州、アスタナ及びアルマティ両市から各2名が地方議会(マスリハト)代議員の間接選挙により選出されるとともに、大統領任命により7名が選出される。95年12月の選挙及び大統領任命により計47名が選出。任期は6年で、代議員の被選挙権は30歳以上で高等教育を受けた国民。マジリス議員は国民の直接選挙により選出され、現行定数は67名である。99年中に予定されている次期下院選より比例代表区選挙枠10名が新たに加わり、下院定数は計77名となる。任期は5年で代議員の被選挙権は25歳以上の国民。

2．内政概況

(1)ナザルバエフ大統領が、91年12月の独立以降、一貫して強い指導力を維持する中、内政は安定しており、同大統領は95年4月に国民投票で自らの任期を2000年まで延長、同年8月には同様に国民投票で憲法改正を行い、大統領権限を強化した。

(2)議会については、当初最高会議(一院制：94年3月選出)が存在したが、95年3月同会議の選出方法が違憲との判断が憲法裁判所により出された結果解散され、立法権は一時的に大統領へ委任された。その後、95年の改正憲法に基づき同年12月に上院及び下院の選挙が実施され、96年2月までに両議会議員(大半は親大統領派)が確定し、新議会が活動を開始した。

(3)95年9月15日付け首都移転に関する大統領令によりカザフスタン中央部アクモラ市への首都移転が決定され、96年末より政府職員が移動を開始した。97年11月8日付けで議会、大統領府、主要政府機関、最高裁判所等が正式に移転し、12月10日にアクモラがカザフスタンの首都として正式に制定された。首都移転の理由としては北部に住むロシア人問題、アルマティが中国国境に近いことが主な理由とされている。98年5月6日付け大統領令をもって、首都の名称がアクモラからアスタナ(カザフ語で「首都」の意)に変更され、6月10日にはアスタナ新首都記念式典が挙行された。

(4) 98年10月7日に議会で憲法改正法案が可決された結果、議会上下両院合同会議にて議員総数の過半数の賛成をもってナザルバエフ大統領の任期を短縮することが可能となった(第94条)。これを受け、議会上下両院は翌8日に合同会議を開き、現大統領の任期を2年間短縮し、次期大統領選挙を99年1月10日に実施することを決定した。中央選挙管理委員会は11月30日に立候補者の登録手続きを終了し、ナザルバエフ現大統領、カシモフ国庫歳入省関税委員会議長、ガッパソフ上院議員、アブジルジン共産党第1書記の4名を正式登録した。ナザルバエフの有力な対抗馬と目されたカジェゲルディン前首相は、刑事法・行政規則上の有罪確定後1年間は被選挙権を失う旨の選挙法令に阻まれ、登録されなかった。カジェゲルディンは、法務省に未登録の団体が10月3日に開いた無許可集会に参加したとして、同15日に行政規則上有罪の決定を宣告されていた。

(5) 99年1月10日に投票が実施された大統領選挙(投票率87.05%)の結果、ナザルバエフ大統領が79.78%の得票率で再選された。米国やOSCEは右大統領選挙の実施プロセスを評し、民主化の後退である旨の懸念を表明した。

．外交

1．外交基本方針

カザフスタンの外交方針の基本は、旧ソ連邦諸国との安定的関係の確保を図るとともにわが国を含む西側諸国との政治・経済関係の拡大、及び中国、インド、パキスタン、イラン、トルコといった近隣諸国との善隣関係の維持と経済交流の拡大を進める「全方位外交」である。特に、ロシアとの関係は自国の安全・安定を確保する上で最も重要な課題である。

2．我が国との関係

カザフスタンは91年12月16日独立を宣言したが、我が国は同年12月28日に国家承認し、92年1月26日に外交関係を樹立した。以来、両国関係は今日に至るまで、政治、経済、領土、宗教、民族等いかなる分野でも何等の問題もなく順調に発展を続けている。在カザフスタン大使館は93年1月20日に開設された。ナザルバエフ大統領は94年4月に我が国を公式訪問している。

．経済概況

1．鉱工業 資源大国、未発達な製造加工業

ロシア革命前のカザフスタンは牧畜を主とした経済であったが、社会主義体制下、資源開発を中心とした工業化が進められた。特に第二次世界大戦後には、東部で産出する石炭と鉄鉱石を利用した製鉄業が発展した。石炭は、今日でも旧ソ連諸国に対する主要供給国

の位置を占めている。

最近では、カスピ海東岸の油田地帯(テンギズ、ウゼ二等)での大規模プロジェクトの他、カスピ海北部の油田開発が注目を集めている。わが国も、98年9月に北カスピ海大陸棚開発にインドネシア石油が参加することでカザフスタン政府と合意した。また、カスピ海から石油消費市場への輸送路確保をめぐる、欧米、ロシア、中国、トルコ等との合従連衡により自らの影響力の保持を模索中である。

非鉄金属についても、金、銀、銅、亜鉛、クロム、チタン等の希少金属を含む資源に恵まれている。

一方、資源供給地の地位からなかなか脱却できず、工業は伸び悩んでいる。特に、消費財生産、製造部門が立ち遅れており、国内製造業をいかに発展させるかが大きな課題である。

2 . 農業 斜陽の農業大国

ソ連時代には、その農地の3分の1をカザフスタンが占めていた。しかし、ソ連時代のソフホーズ(国営農場)、コルホーズ(集団農場)が解体され、農業企業や個人農へ再編される中で生じた混乱や、極めて低い農村の生活水準、さらに農業用機械の不足や老朽化等も相俟って、農地の放棄が進んでいる。現在、農地はソ連時代の半分となり、1998年の農業生産は、悪天候による不作もあって最盛期の4分の1にまで低下している。また、農業が穀物に偏重しており、その他の農作物は今後の生産拡大を必要としている。

3 . 金融・財政 ロシア金融危機の影響

ソ連解体以来、カザフスタンは財政・金融の引き締めを中心としたIMFのガイドラインに沿ったマクロ経済政策を推進し、90年代後半にはインフレ抑制、財政赤字削減、自国通貨(テンゲ)安定といった経済指標の改善をある程度実現していた。

昨年のロシア危機、世界的な資源価格低迷の中でも、周辺諸国より高い対ドル相場を維持し、数字の上では比較的安定を保った(実質GDPは 2.5%、通貨テンゲの対ドル年間下落率9.8%、年間インフレ率1.9%)。しかし、自国通貨買い支えのため、外貨準備を大幅に減らした。さらに、石油輸出の不振等で輸出が大幅に落ち込むとともに、周辺諸国から安価な製品が流入し、もともと脆弱な国内製造業が打撃を受けるなど、経済状況は悪化しつつある。

今年4月には事実上の通貨切り下げが行われ、現時点(99年6月末)で通貨テンゲの対ドル相場は年初から36%の下落となっている。

旧来の国営企業の民営化は、91年以来進められてきた。ここ数年はペースが落ちていたが、歳入の悪化を補うため、さらに民営化を推進する必要に迫られている。民営化が最

も進んでいるのは商業部門であるが、小売業の主流は会社の形を取らない個人営業の取り引きである。

4．貧富の差の拡大

公式統計では、失業者25万人、失業率3.7%(98年末)と失業は減少傾向にあるが、一方で雇用も減少しており、実質的な失業率は2割前後ともいわれる。また、国家からの賃金・年金は極めて少額である上、遅配も恒常化しており、社会問題化している。

業種間の賃金格差は大きく、拡大傾向にある。最も高水準の金融セクターともっとも低水準の農林水産セクターとの賃金格差は6倍近い。教育・医療分野の賃金水準も極めて低いため、副業に精を出したり、異業種へ転出したりする例が多い。予算不足の問題とも相俟って、教育・医療の水準維持は喫緊の課題となっている。

また、油田を抱える西部の州及び鉱物資源に富む北東部の州と、伝統的な農牧業を営む州との地域間格差も拡大しつつある。広大な国土全体でバランスのとれた発展をいかに実現するかは、ソ連時代に成立したロシア中心のインフラ網からの脱却とともに、経済発展上の大きな課題である。

2030年までの長期発展戦略(概要)

1997.11.04/ 在カザフ日本大使館

独立後6年間の成果

主権独立国家の成立、社会経済改革への着手

発展に向けて「力」に有利な条件の分析

- 国内的要因 ; (1)国家制度の確立、(2)古い政治経済体制との決別、(3)価値観の転換、(4)国民の質の高さ、(5)豊富な天然資源、(6)広大な国土、(7)政治的安定性・民族間合意、(8)国民の強い忍耐力
- 対外的要因 ; (1)地勢学的特性、(2)外国ドナー国の支援、(3)グローバル化と科学技術の進歩

発展に向けて「力」に不利な条件の分析

- (1)ソ連的思考の残滓、(2)生産の低下と社会的状況の劣下、(3)貧困と富裕層の分化、(4)貯蓄性向の低さ、(5)失業問題、(6)人口学的条件の悪化、(7)国家運営における未熟さ

長期的優先課題とその実現戦略

- (1)国家安全保障の強化、(2)内政的安定と国民の連帯、(3)市場経済に基づく経済成長(外国投資導入、国内貯蓄増大)(4)健康、教育、福祉の増進、(5)エネルギー資源の開発、(6)運輸・通信を始めとするインフラの整備、(7)プロフェッショナルな国家運営

1998-2000年の課題

- (1)安全保障(全方位外交、軍事ドクトリン、外国企業との油田開発、人口学的要因の改善等)(2)農村問題の解決(マイクロ融資等)(3)貧困・失業対策(マイクロ融資、中小企業等)(4)経済成長(鉄道・道路・橋梁・空港・港等のインフラ整備、パイプラインの敷設、民営化完了、緊縮財政)(5)経済社会改革の実施(年金・給与未払い問題解決、予算システム改革)(6)国家政府機構の改革(規律強化等)

1998年の8つの具体的課題

- (1)適時なる年金及び公務員への給与等支払い、(2)400ドル相当のマイクロ融資の実施(農村中心)(3)中小企業、農業発展融資(総額100百万ドル相当)(4)学校のコンピュータ化(農村優先)(5)健康増進広報の展開、(6)農民向け融資分の減額(25億テング)(7)住宅建設、(8)完全な就学率の確保

